

おおさか

# 経済の動き

2019(平成31)年 1~3月版

No. 506

# お お さ か 経 済 の 動 き

2019（平成31）年 1～3月版 No.506

---

## 目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き .....	4
大阪府景気観測調査（2019年1～3月期） .....	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） .....	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査） .....	22
中小企業の動き（2019年1～3月期） 婦人服製造業 パン製造業・パン製造小売業 翻訳業	
2018年度調査研究の紹介 .....	30
多様性を発揮する大阪産業	
大阪経済指標 .....	37

---

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

※改元日（2019年5月1日）以降の元号表記については、「令和元年」となりますが、2019年4月30日以前公表の調査結果において、「平成31年」と表記している場合があります。

# 大阪経済の情勢 (2019年3月指標を中心に)

## 「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している」

**需要面**では、個人消費は、やや弱含んでいる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額は増加、家計消費支出(近畿;2月)、新車販売台数は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は減少。輸出は、弱含んでいる。輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで減少。輸入額は減少。

**供給面**では、生産動向は、弱い動きが続く。大阪府(2月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、改善している。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は前月から横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は低下。

**先行き**では、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

		需要								
		消費				投資		貿易・観光		
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月			▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

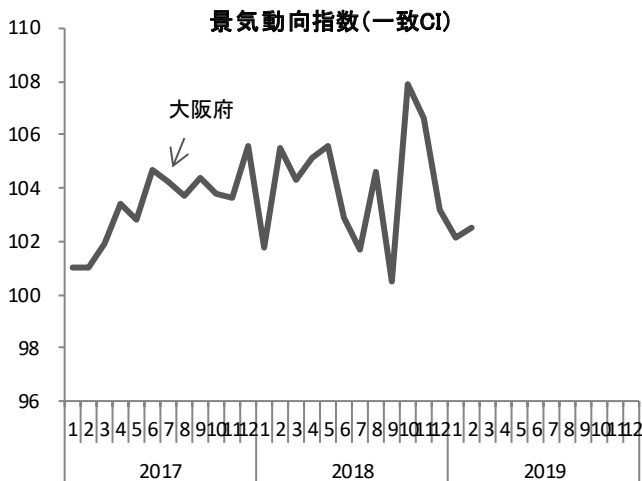
  

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
3月		▲	▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲	▲

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」、「所定外労働時間指数(製造業)」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

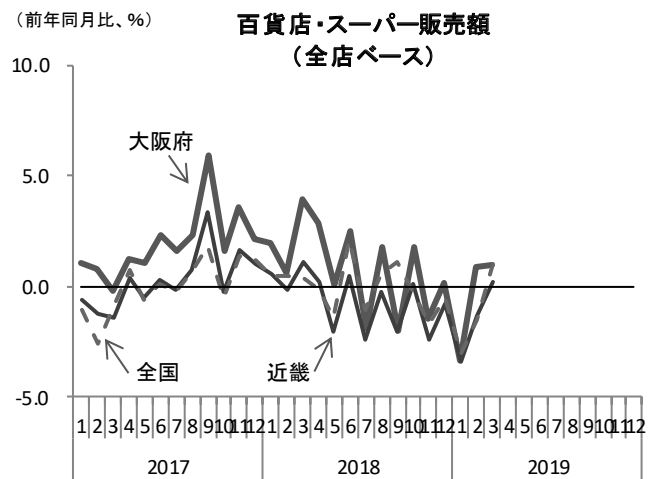
#### 一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、2月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.72	▲0.40	▲0.07	▲0.04	▲0.03	▲0.03	0.31

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

### ●個人消費

個人消費は、やや弱含んでいる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額(近畿)、家電販売額は増加。家計消費支出(近畿;2月)、新車販売台数は減少。



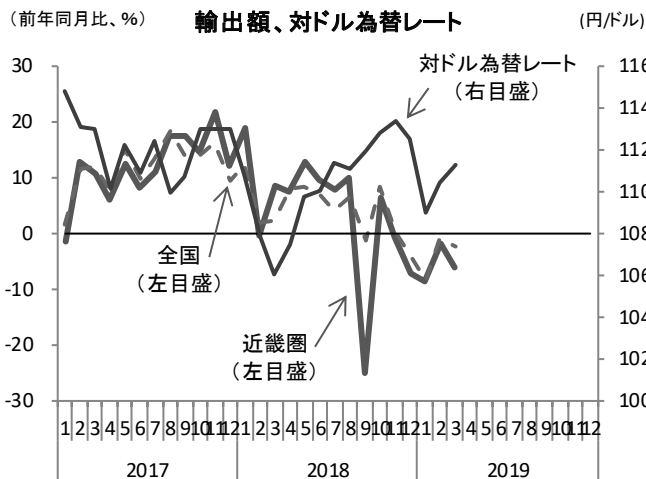
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報

大型小売店 合計		1.0
うち	百貨店	2.6
	スーパー	▲0.9

## ●貿易

**輸出は、弱含んでいる。**輸出額は減少。主要国向けでは、アジア向け・中国向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

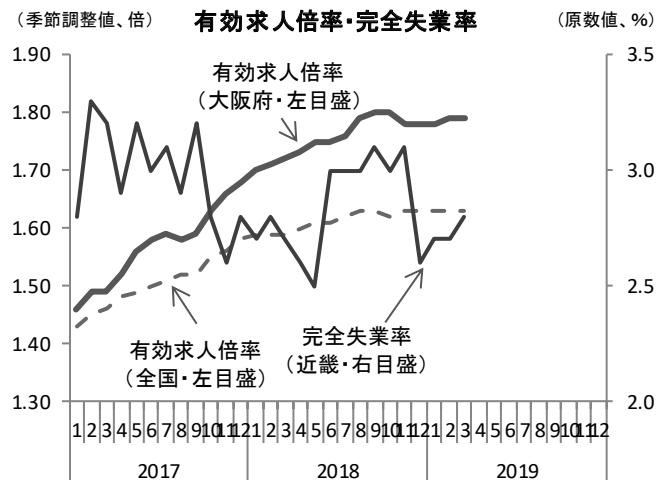
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報)

アジア(含む中国)	▲10.1	5ヶ月連続の減少
中国	▲15.4	7ヶ月連続の減少
EU	2.8	4ヶ月ぶりの増加
アメリカ	1.4	2ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

**雇用は、改善している。**近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は前月から横ばい、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(2月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

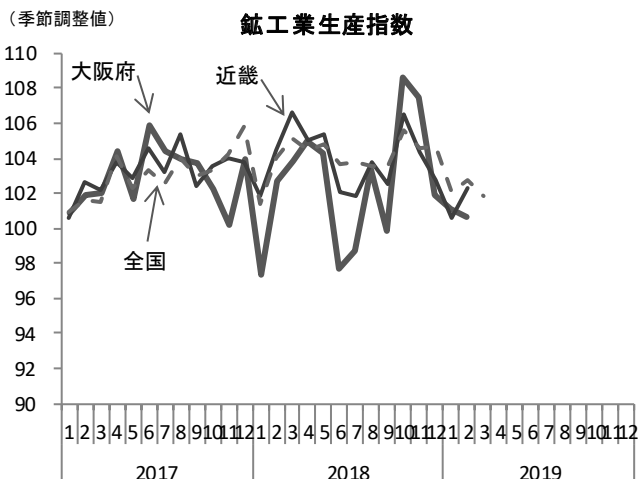
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	▲7.5
建設業	0.8
製造業	▲3.8
卸売業、小売業	▲15.4
宿泊業、飲食サービス業	4.1
医療、福祉	▲6.7

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

**生産動向は、弱い動きが続く。**大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇、全国の生産(3月)は低下。



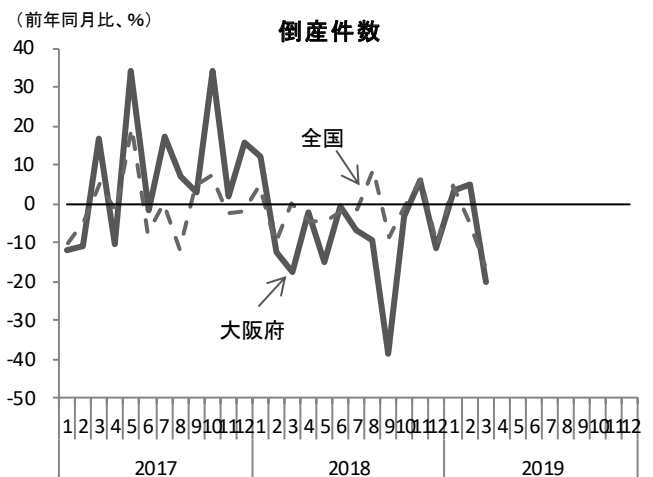
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、2015年=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	化学(7.6): アンモニア、界面活性剤 金属製品(15.4): 橋りょう、飲料用アルミニウム缶 その他(4.9): ニット製繊維製品(下着・補整着・寝巻類・靴下)、ステンレス製魔法瓶
低下	輸送機械(▲19.2): 鉄道車両部品、鉄道車両 食料品(▲7.9): チョコレート、ビール・発泡酒 電気・情報通信機械(▲1.7): アーク溶接機、開閉制御装置

## ●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
蒲鉾原料ほか卸	1,291
鋼構造物工事	1,100
金属プレス加工	700
管工事	700
有機顔料製造販売	418

# 大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

## 1. 総括表

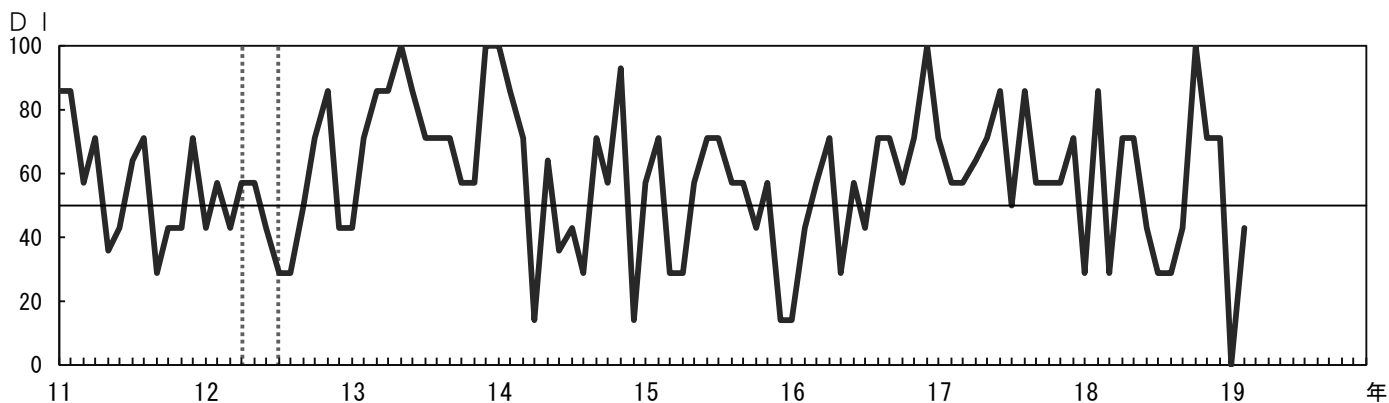
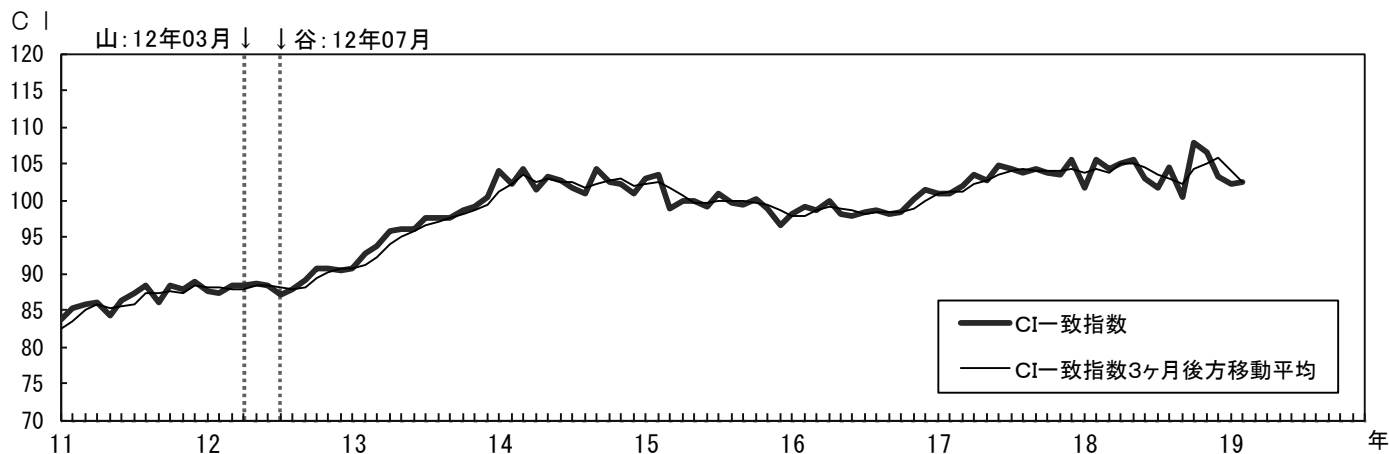
			18年												19年	
			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
CI	先行	大阪府	107.6	110.9	108.7	110.3	112.6	108.9	108.1	107.8	108.7	107.8	108.9	105.1	105.1	P104.3
		近畿	100.5	102.4	100.9	101.6	102.7	102.1	102.3	102.9	101.9	103.4	102.2	100.6	100.7	P100.4
		全国	101.1	101.2	100.1	101.4	101.5	100.4	99.6	99.5	99.3	99.0	98.2	97.1	96.4	97.1
	一致	大阪府	101.8	105.5	104.3	105.1	105.6	102.9	101.7	104.6	100.5	107.9	106.6	103.2	102.1	P102.5
		近畿	103.2	104.6	104.9	105.2	104.9	103.5	102.3	104.0	100.8	106.7	104.1	102.9	99.8	P99.5
		全国	102.6	103.4	103.3	104.1	103.9	103.4	102.9	102.9	101.9	103.9	102.2	101.1	99.7	100.5
	遅行	大阪府	94.6	95.9	98.5	99.9	97.4	94.8	94.2	94.1	95.5	96.2	94.2	96.5	98.6	P97.2
		近畿	104.6	105.2	105.6	105.4	104.6	104.0	101.5	103.6	102.4	104.7	101.4	100.5	100.9	P99.2
		全国	104.6	104.7	104.8	104.5	105.1	104.9	104.3	104.8	104.1	104.1	104.6	104.1	104.9	104.5
DI	先行	大阪府	57.1	85.7	71.4	85.7	57.1	57.1	28.6	14.3	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	P42.9
		近畿	66.7	66.7	33.3	72.2	50.0	66.7	33.3	55.6	44.4	61.1	44.4	44.4	27.8	P50.0
		全国	54.5	27.3	13.6	54.5	59.1	50.0	13.6	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	20.0	40.0
	一致	大阪府	28.6	85.7	28.6	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	100.0	71.4	71.4	0.0	P42.9
		近畿	35.7	57.1	71.4	85.7	57.1	42.9	28.6	42.9	35.7	100.0	78.6	78.6	0.0	P25.0
		全国	33.3	22.2	11.1	83.3	77.8	66.7	27.8	33.3	33.3	83.3	61.1	50.0	12.5	18.8
	遅行	大阪府	85.7	57.1	71.4	100.0	71.4	28.6	42.9	50.0	71.4	57.1	42.9	64.3	78.6	P57.1
		近畿	83.3	66.7	91.7	50.0	50.0	66.7	16.7	41.7	33.3	83.3	41.7	50.0	40.0	P25.0
		全国	61.1	66.7	55.6	50.0	66.7	55.6	44.4	38.9	66.7	55.6	50.0	50.0	62.5	62.5

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		18年												19年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)	0.10	0.13	0.09	0.06	0.08	0.03	0.00	0.04	-0.05	0.09	0.08	0.01	-0.08	-0.02	
	L1 投資財生産指数	-1.54	-0.31	1.31	-1.11	0.80	-1.83	1.08	0.26	-1.26	1.73	1.47	-1.07	0.11	0.43	
	L2 生産財在庫率指数	R	-1.72	1.78	-1.22	0.82	0.37	0.59	-1.56	0.73	-1.23	1.66	-0.22	-1.60	-0.01	-0.21
	L3 新規求人倍率		-0.30	-0.42	0.59	-0.72	0.15	0.90	0.14	-0.57	0.57	-0.56	-1.26	-0.93	1.34	-0.10
	L4 新設住宅着工戸数		0.52	1.36	-1.73	1.88	1.61	-2.37	0.10	0.18	1.17	-2.03	1.18	-0.39	0.98	-0.70
	L5 日経商品指数(全国)		0.24	0.24	-0.73	0.63	0.00	-0.47	-0.40	-0.30	0.41	-0.02	-0.72	-0.55	-0.01	0.80
	L6 企業倒産件数	R	0.28	0.68	-0.47	0.41	-0.35	-0.26	0.31	-0.18	1.69	-2.14	0.19	0.32	-0.78	0.54
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.08	-0.08	-0.08	-0.39	-0.37	-0.34	-0.45	-0.43	-0.42	0.38	0.39	0.40	-1.54	-1.50	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.04	-0.33	0.08	0.03	-0.53	0.25	-0.82	0.55	-0.89	0.88	-0.42	0.16	-0.58	0.72
	C2 大阪税関管内輸入通関額		-0.66	0.64	-0.81	0.02	0.88	-0.63	0.20	-0.03	-1.33	1.92	0.25	-0.28	-0.27	-0.40
	C3 製造工業生産指数		-1.15	0.95	0.19	0.21	-0.12	-0.77	0.18	0.82	-0.62	1.51	-0.20	-0.90	-0.14	-0.07
	C4 生産財出荷指数		-1.35	1.34	-0.53	0.72	-0.13	-0.21	-0.86	0.35	-0.47	1.20	0.19	-0.73	-0.06	-0.04
	C5 人件費比率(製造業)	R	-1.10	0.74	-0.04	0.10	0.12	-0.83	0.32	0.69	-0.59	1.19	-0.12	-0.96	-0.28	-0.03
	C6 有効求人倍率		0.05	-0.07	-0.07	-0.07	0.13	-0.27	-0.06	0.33	-0.06	-0.11	-0.68	-0.25	-0.23	-0.03
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.37	0.50	-0.08	-0.24	0.24	-0.28	-0.13	0.21	-0.16	0.74	-0.25	-0.43	0.38	0.31
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)	0.08	0.11	0.08	0.06	0.07	0.03	0.00	0.03	-0.04	0.08	0.07	0.01	-0.07	-0.02	
	Lg1 製造工業在庫指数		0.15	-0.05	1.06	0.02	-0.48	-0.52	-0.26	-0.26	0.81	-1.00	0.94	0.27	0.75	0.25
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.17	-0.02	0.77	0.31	-0.68	-0.66	-0.01	-0.93	0.48	0.00	0.47	0.31	-0.17	-0.33
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.56	-0.09	-0.11	-0.11	-0.58	0.12	-0.11	0.04	-0.31	0.04	0.12	0.08	-0.44	-0.78
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.27	-0.04	0.60	-0.05	-0.34	-0.01	-0.62	0.64	0.32	0.33	-0.92	0.66	0.36	0.36
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.35	1.08	-0.58	0.84	0.33	-0.15	-0.03	0.19	0.22	0.35	-1.21	0.28	0.62	-0.39
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.90	0.54	0.76	0.20	-0.55	-0.12	-0.62	0.38	0.13	0.67	-1.15	0.86	0.69	0.18
Lg7 法人事業税調定額		-0.27	-0.25	0.09	0.08	-0.28	-1.28	1.09	-0.20	-0.20	0.21	-0.33	-0.13	0.38	-0.67	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		18年												19年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行系列	L1 投資財生産指数	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-	
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	+	-	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	+	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
拡張系列数		4.0	6.0	5.0	6.0	4.0	4.0	2.0	1.0	4.0	5.0	4.0	3.0	3.0	3.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	85.7	71.4	85.7	57.1	57.1	28.6	14.3	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	42.9	
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	-	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	C3 製造工業生産指数		-	+	-	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-	
	C4 生産財出荷指数		-	+	-	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	+	-	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+
拡張系列数		2.0	6.0	2.0	5.0	5.0	3.0	2.0	2.0	3.0	7.0	5.0	5.0	0.0	3.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		28.6	85.7	28.6	71.4	71.4	42.9	28.6	28.6	42.9	100.0	71.4	71.4	0.0	42.9	
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		+	-	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	+	+	+	+	-	0	+	+	-	0	0	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+	
	Lg7 法人事業税調定額		+	-	-	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	
拡張系列数		6.0	4.0	5.0	7.0	5.0	2.0	3.0	3.5	5.0	4.0	3.0	4.5	5.5	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI運行指数		85.7	57.1	71.4	100.0	71.4	28.6	42.9	50.0	71.4	57.1	42.9	64.3	78.6	57.1	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

# 大阪府景気観測調査結果（平成31年1～3月期）

## 調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成31年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

### 景気は一服感

今期の業況判断D Iは中小企業で悪化したことから、全産業では2期ぶりに低下した。個々の指標（図1）をみると、雇用不足感D I以外は全て低下し、業況判断D Iのほか出荷・売上高D I、営業利益水準D I、来期の業況見通しD Iにおいては二桁のマイナスとなり、景気は一服感がみられる。雇用も不足感D Iは、11期連続でプラス幅が拡大したものの、雇用予定人員D Iは低下し、ここでも一服感がみられる。

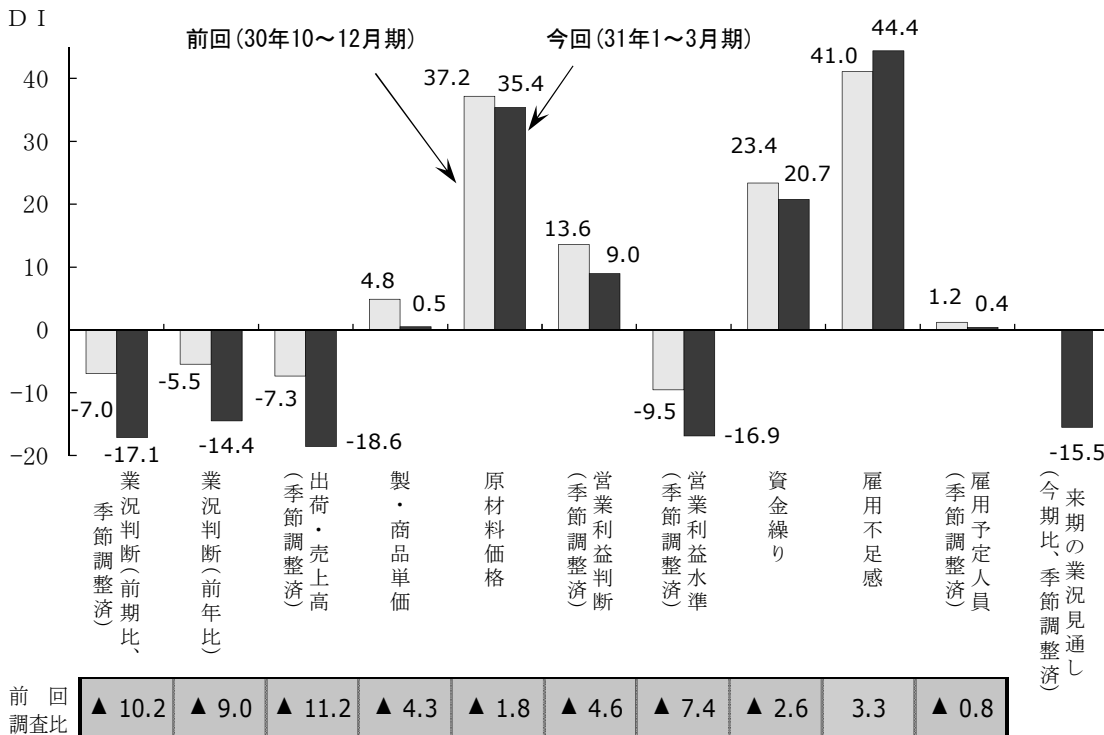
### Topic : 30年度は前年比で採用意向は弱まったものの雇用情勢は依然強含みで推移

前年比で採用意向は弱まったものの、雇用情勢は強含みで推移した。

採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、特に製造業において採用増加の勢いが弱まっている。

平成30年度の採用者（実績）の内訳をみると、全体では「中途正社員」が最も多い。「中途正社員」における30年度の採用実績は業種を問わず予定を上回り、31年度も引き続き積極的に採用を予定する企業が多い。「新卒正社員」については業種を問わず30年度の実績が予定よりも下回ったが、引き続き31年度も採用には前向きであり、特に製造業では過半数の企業が採用を予定している（14～15頁参照）。

図1 主な項目のD I



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成31年2月26日～3月12日
4. 回答企業数 : 1,466社(配布数:6,500社)

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	492	45.5	23.3	14.1	11.0	6.1
非製造業	974	67.6	14.6	7.0	6.2	4.6
建設業	174	70.0	14.1	7.1	3.5	5.3
情報通信業	33	50.0	15.6	18.8	12.5	3.1
運輸業	61	50.0	20.0	11.7	16.7	1.7
卸売業	215	57.7	23.7	7.9	7.0	3.7
小売業	167	77.1	10.2	2.4	2.4	7.8
不動産業	70	87.0	7.2	4.3	0.0	1.4
飲食店・宿泊業	49	79.2	6.3	8.3	2.1	4.2
サービス業	205	67.0	11.8	6.9	9.9	4.4
全業種計	1,466	60.2	17.5	9.4	7.8	5.1

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	122	8.4
中小企業	1,331	91.6
不明	13	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	740	50.5
北大阪地域	152	10.4
東大阪地域	272	18.6
南河内地域	66	4.5
泉州地域	236	16.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2期ぶりに下落した

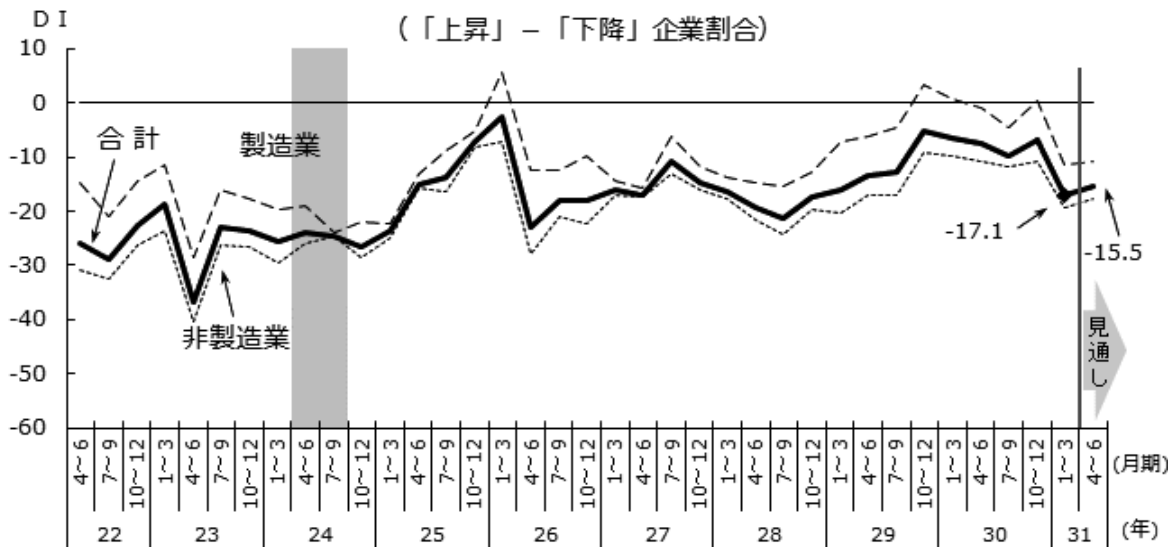
■平成31年1～3月期の業況判断D I(「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：  
 -17.1

○前回(30年10～12月期)調査比：▲10.2pt

製造業	▲11.6pt	非製造業	▲8.5pt
大企業	7.3pt	中小企業	▲11.4pt

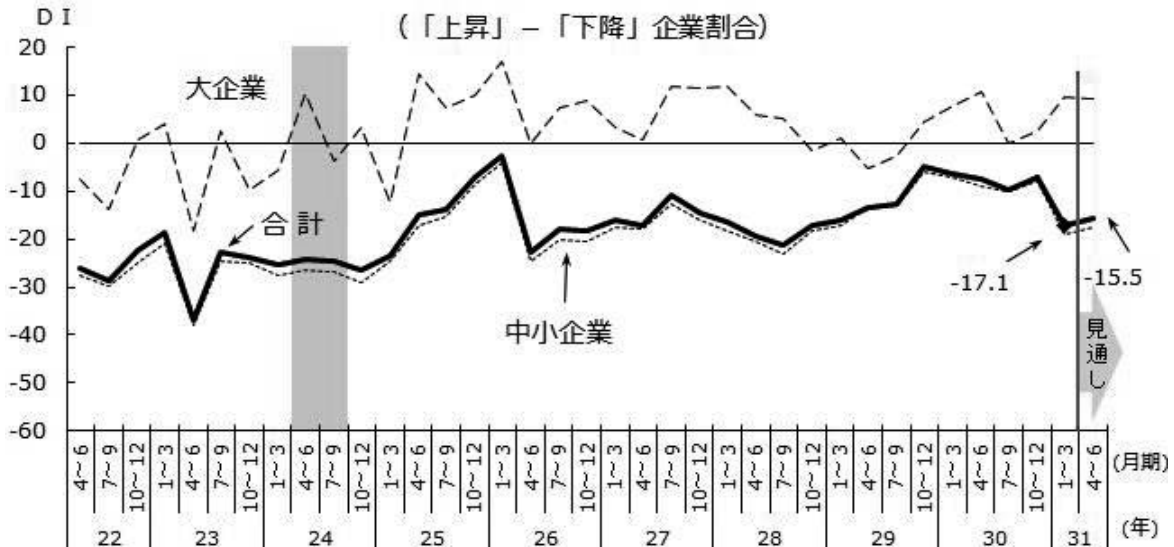
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移(前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」が増加し、「原材料コストの下落」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「内需の減退」「輸出の減退」が増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因(前年同期との比較・中小企業)

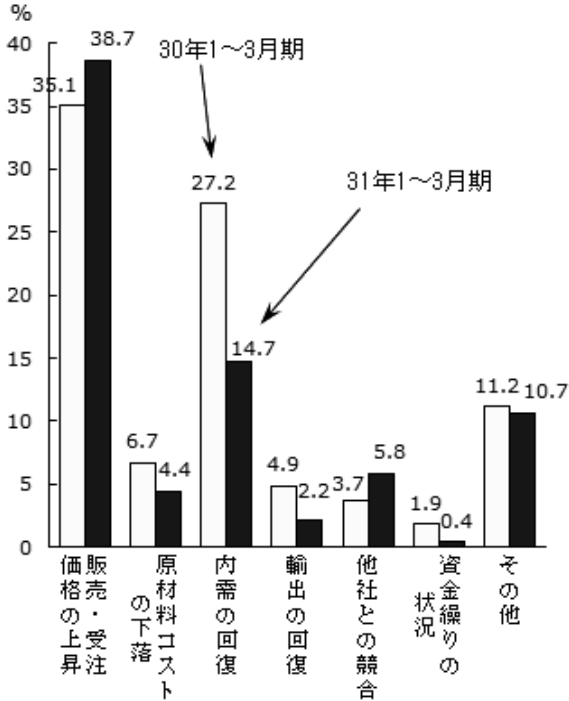
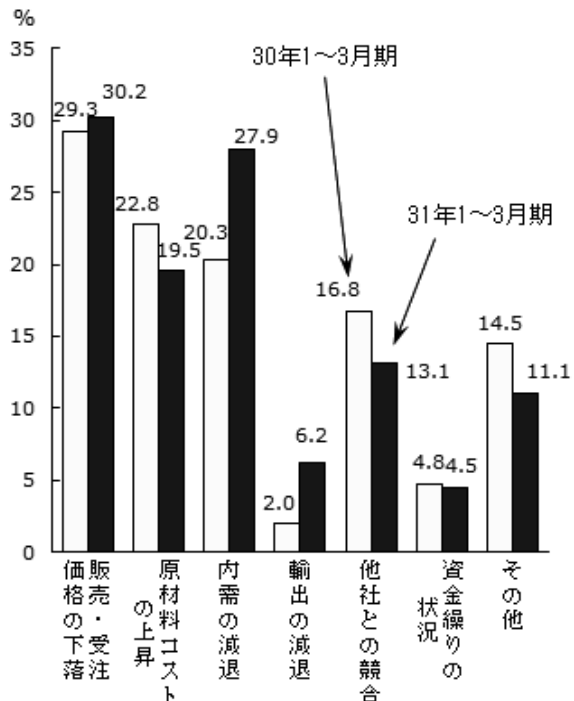


図5 下降要因(前年同期との比較・中小企業)



2. 出荷・売上高…DIは2期ぶりにマイナス幅が拡大

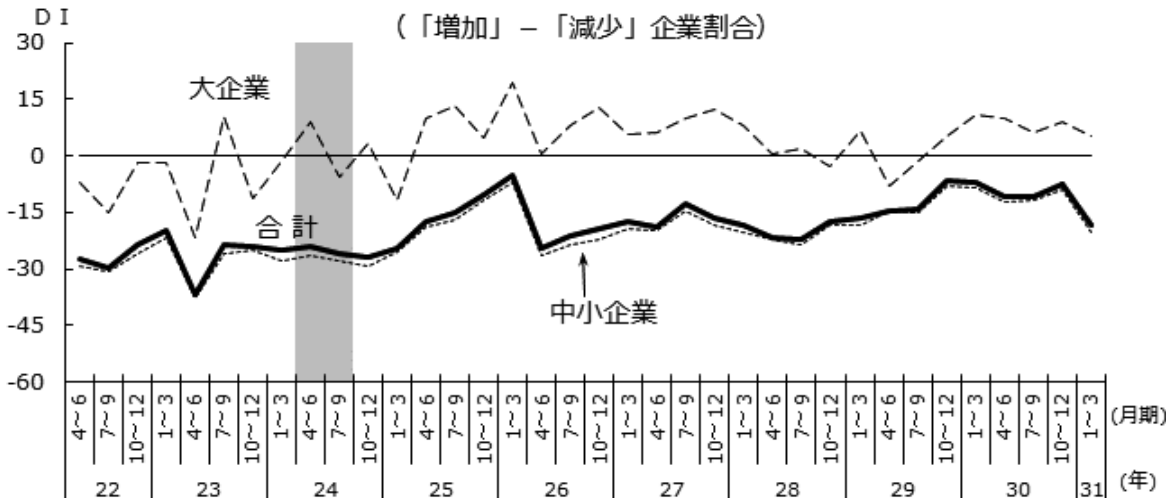
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：▲11.2pt

製造業	▲13.2pt	非製造業	▲10.1pt
大企業	▲3.6pt	中小企業	▲11.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移(前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)  
(「増加」－「減少」企業割合)



※シャドウ部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は6期連続でD I値がプラスも下落、  
原材料価格D Iも2期ぶりの下落**

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：0.5

○前回調査比：▲4.3pt

製造業	▲6.7pt	非製造業	▲3.2pt
大企業	2.8pt	中小企業	▲4.9pt

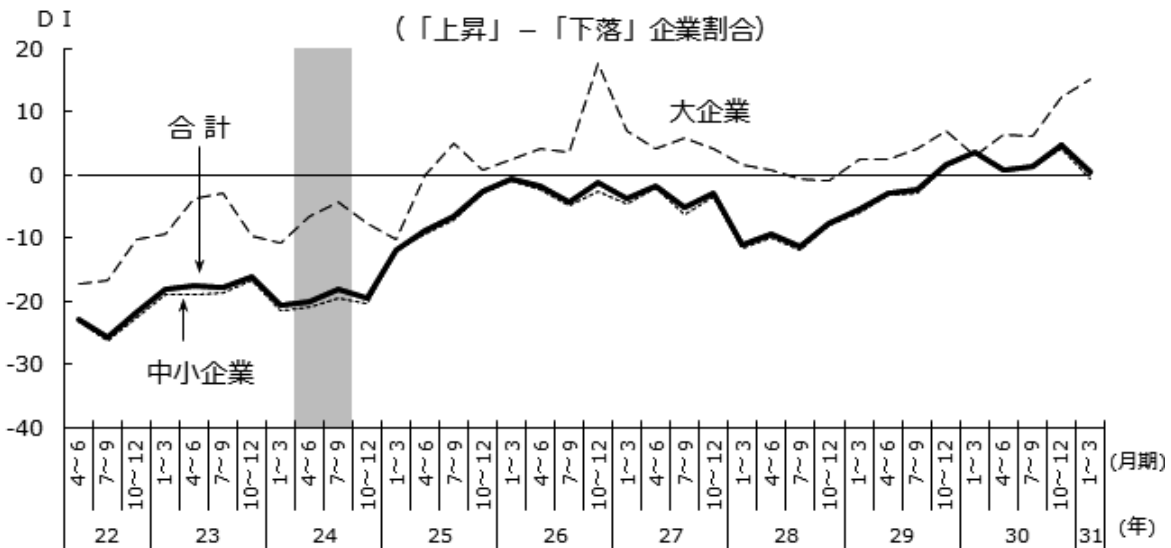
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：35.4

○前回調査比：▲1.8pt

製造業	▲4.7pt	非製造業	▲0.8pt
大企業	1.3pt	中小企業	▲1.8pt

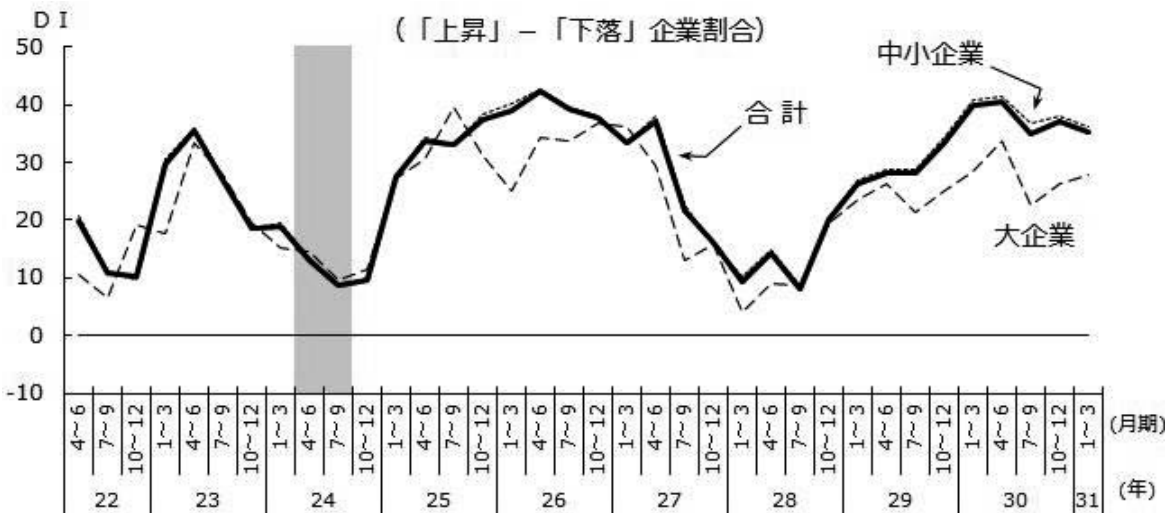
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは11期連続のプラス水準を維持するも下落、利益水準D Iは3期ぶりに下落

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：9.0

○前回調査比：▲4.6pt

製造業	▲2.3pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	12.4pt	中小企業	▲4.9pt

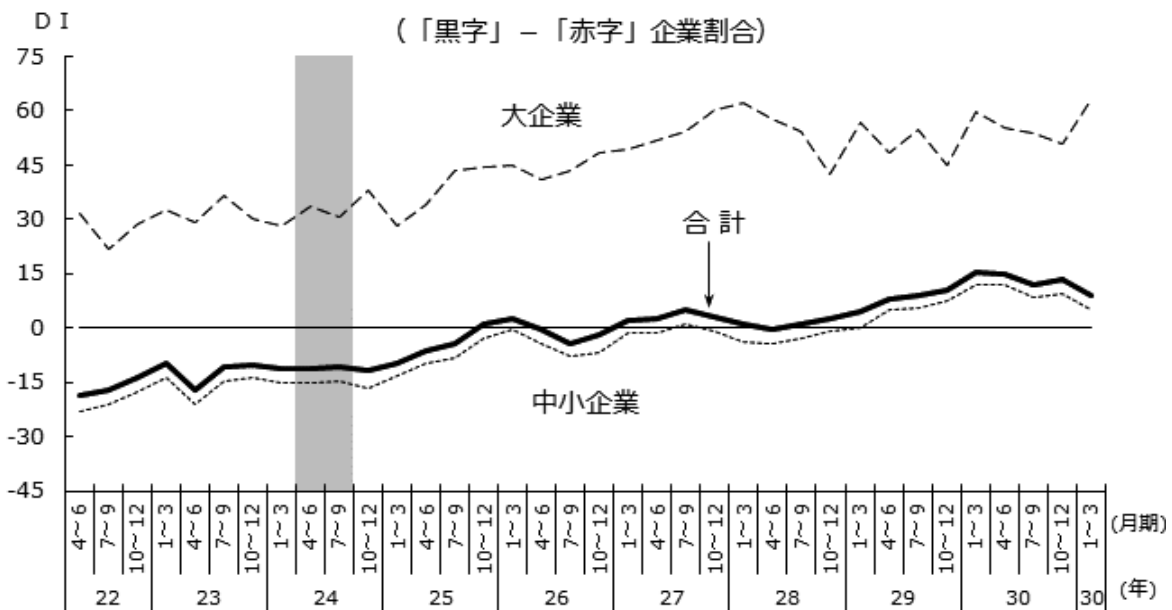
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-16.9

○前回調査比：▲7.4pt

製造業	▲7.6pt	非製造業	▲6.9pt
大企業	▲1.7pt	中小企業	▲7.7pt

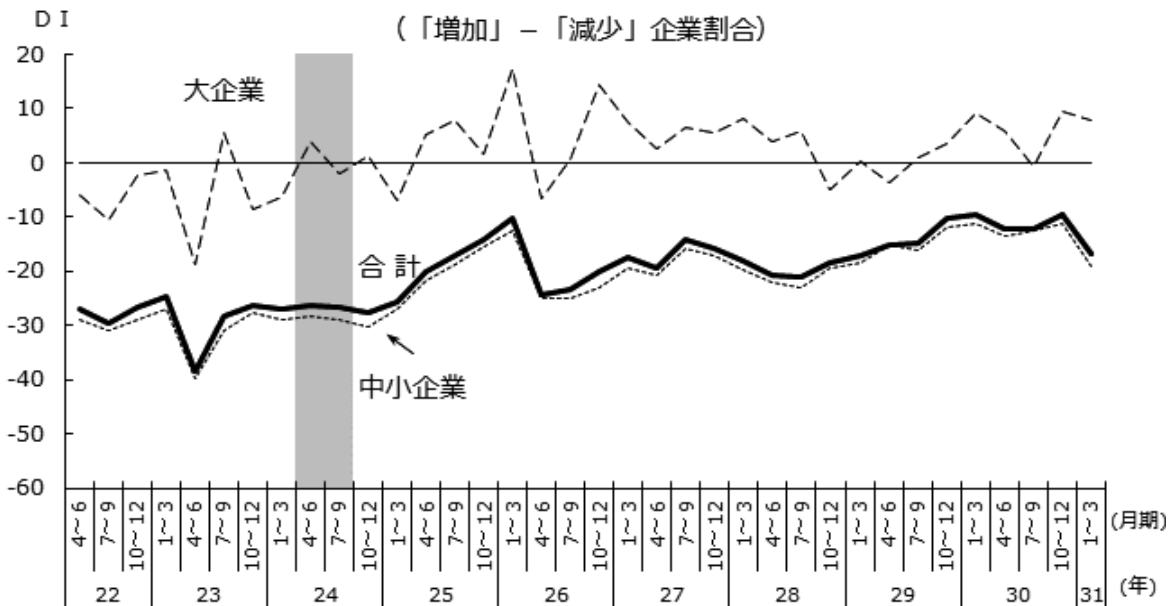
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）  
（「黒字」－「赤字」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）  
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D Iはプラスを維持するも下落

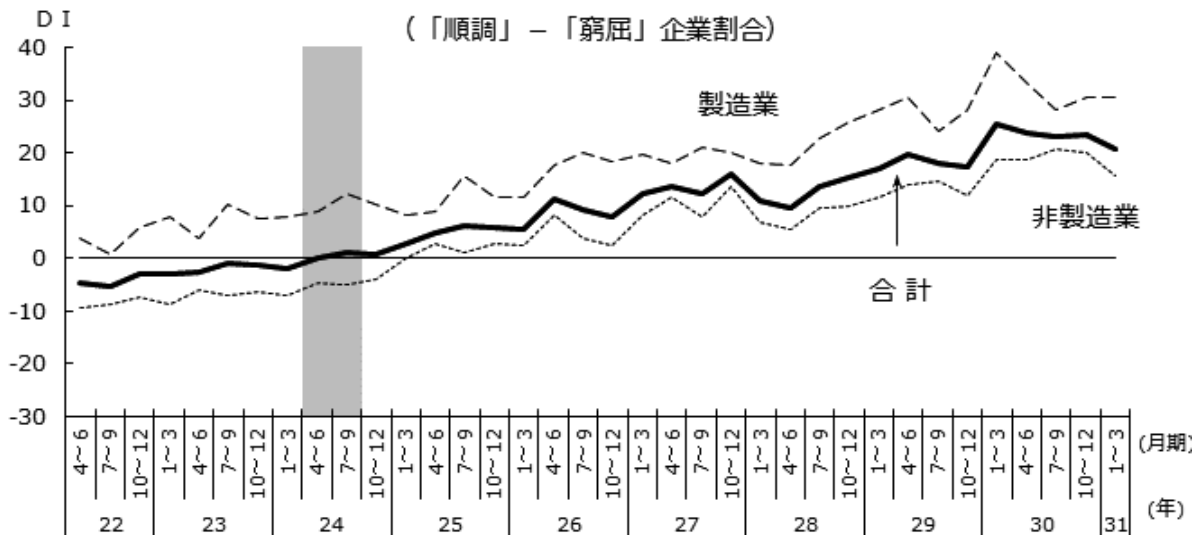
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：20.7

○前回調査比：▲2.6pt

製造業	0.2pt	非製造業	▲4.4pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲2.7pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）  
（「順調」－「窮屈」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…前期、前年同期に比べて「増加」が減り、「減少」が増えた

■設備投資

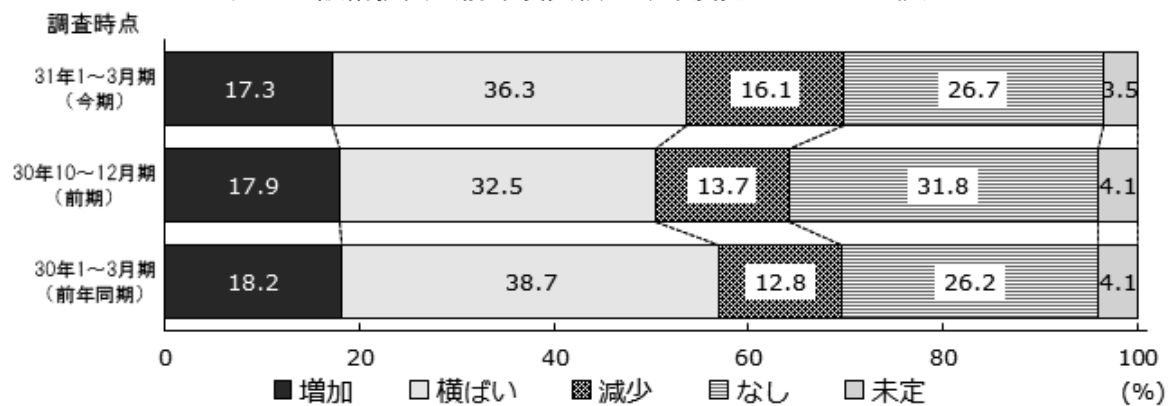
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.6pt	3.8pt	2.4pt	▲5.0pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.9pt	▲2.4pt	3.3pt	0.5pt	▲0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



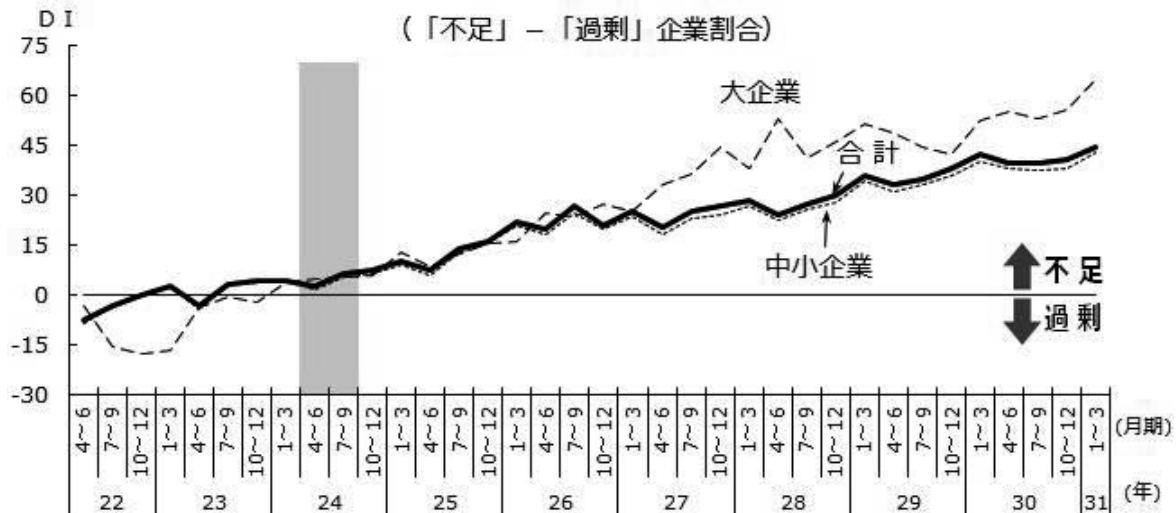
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

**7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は11期連続でプラス幅が拡大するも、雇用予定人員DIは低下し、一服感がみられる**

■31年1～3月期の雇用不足感DI（「不足」－「過剰」企業割合）：44.4

○前回調査比：3.3pt

図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）  
（「不足」－「過剰」企業割合）

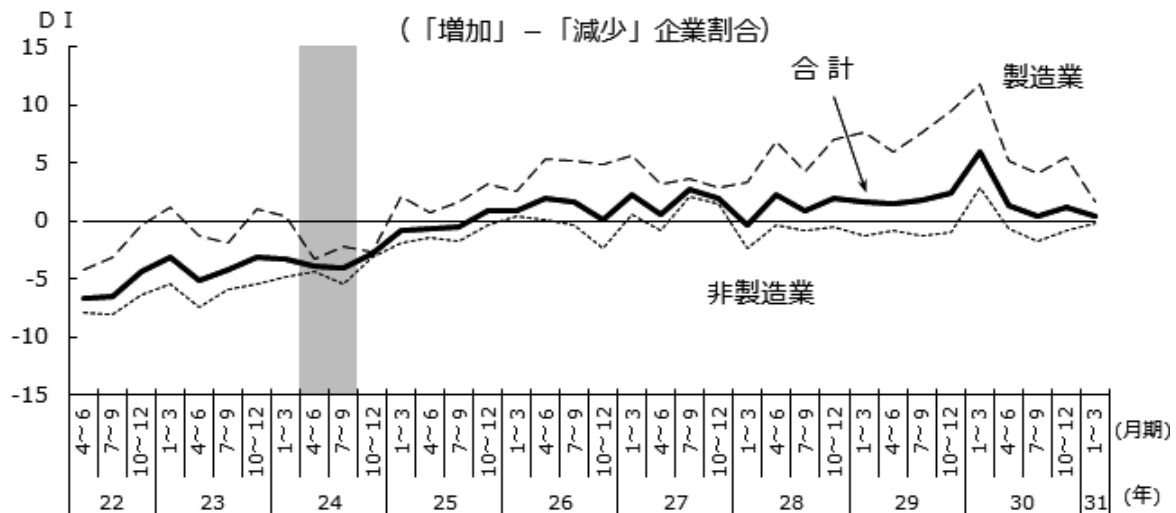


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■31年4～6月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.4

○前回調査比：▲0.8pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）  
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**8. 来期の業況見通し…大企業で前期比マイナス、全体では小幅上昇の見通し（P8図2参照）**

■31年4～6月期の業況見通しDI（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－15.5

○今期業況判断（季節調整済）比：1.6pt

製造業	0.5pt	非製造業	1.6pt
大企業	▲0.6pt	中小企業	1.7pt

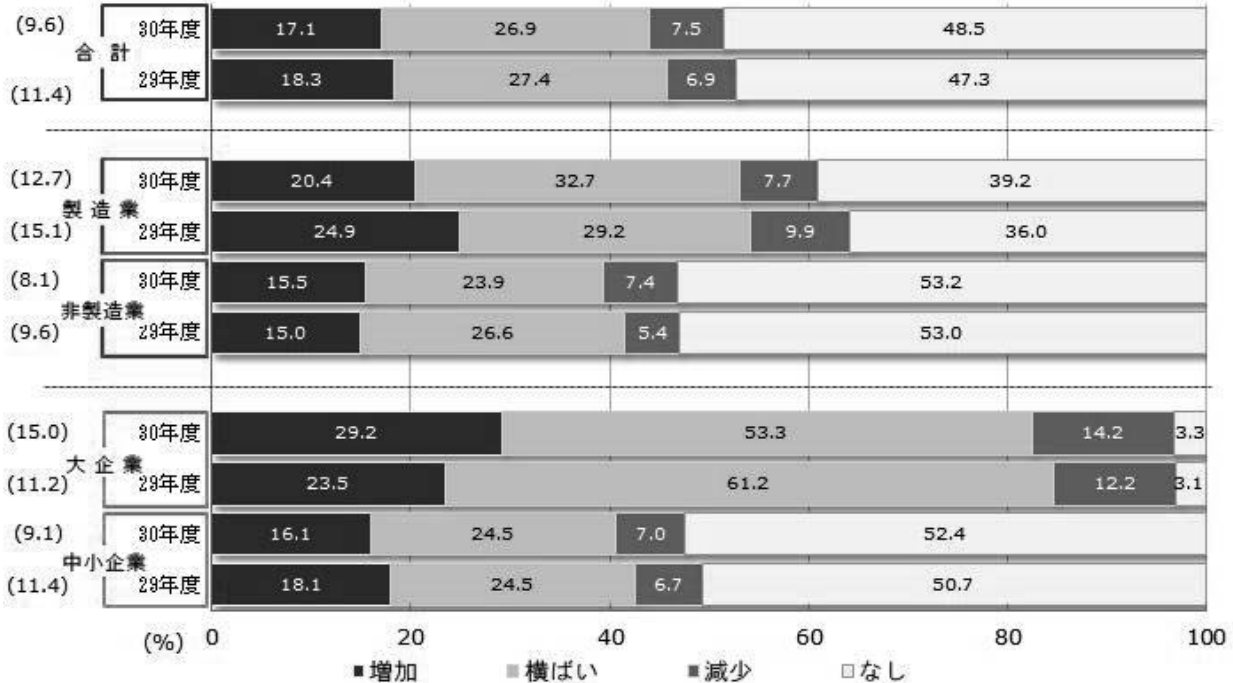
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

## 9. 30年度の採用実績および31年度の採用予定

### (1) 30年度の採用実績 (29年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が約5割となっている。前年調査と比べると、「増加」が1.2ポイント低下し、「なし」が1.2ポイント上昇するなど、これまでの雇用情勢とは異なり一服感がみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて2.3ポイント、非製造業は1.6ポイントの低下となり、製造業において採用に対する一服感がより強い。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて3.8ポイント上昇したが、中小企業は2.3ポイントの低下と、中小企業の採用増加の勢いが弱まった。

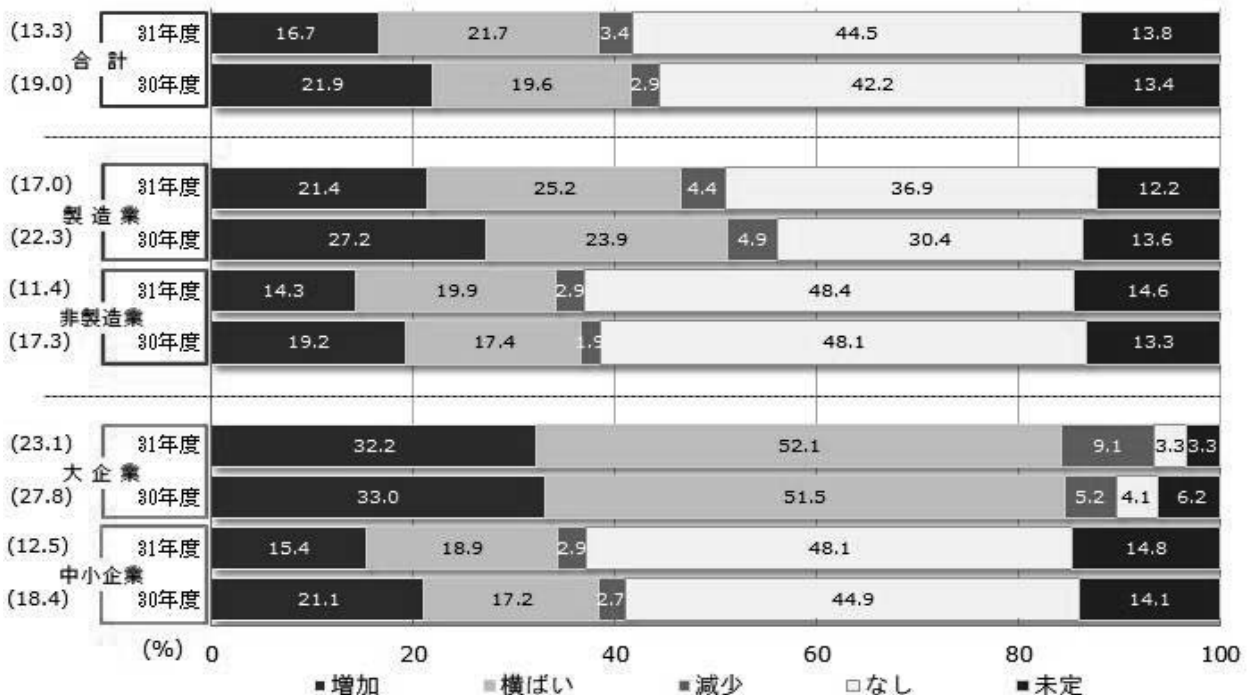


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

### (2) 31年度の採用予定 (30年調査時点の採用予定との比較)

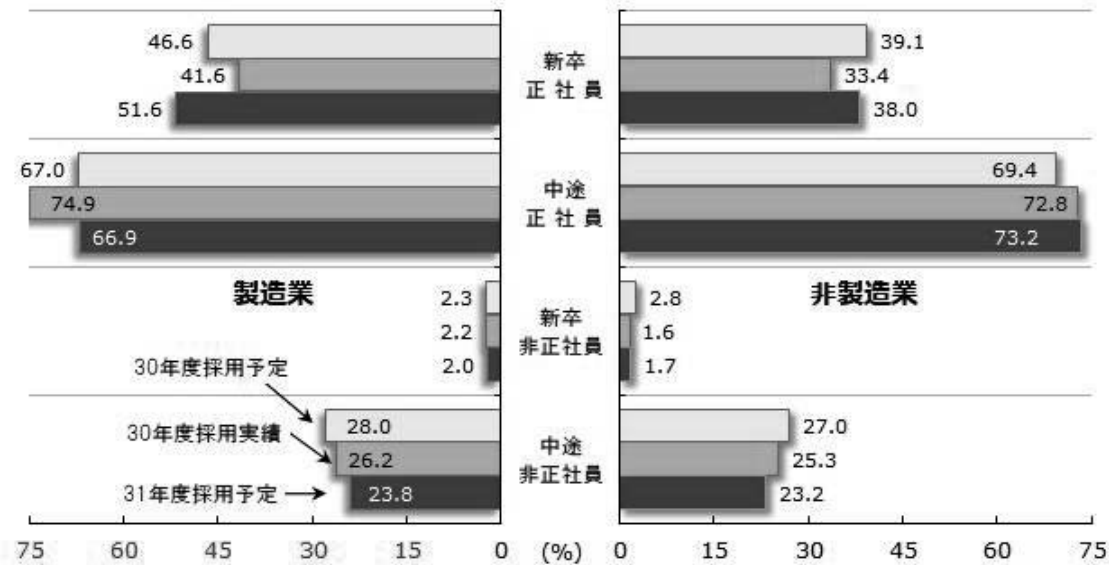
31年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」が5.2ポイント低下、「減少」が0.5ポイント上昇して、D Iが5.7ポイントの低下となった。業種別のD Iで見ると、製造業で前年調査に比べて5.3ポイント、非製造業も5.9ポイントの低下と、いずれも採用意向は弱まっている。

規模別のD Iでも、大企業は前年調査に比べて4.7ポイント、中小企業も5.9ポイントの低下となり、D Iはプラスを維持しているものの、前年に比べ雇用姿勢は消極化している。



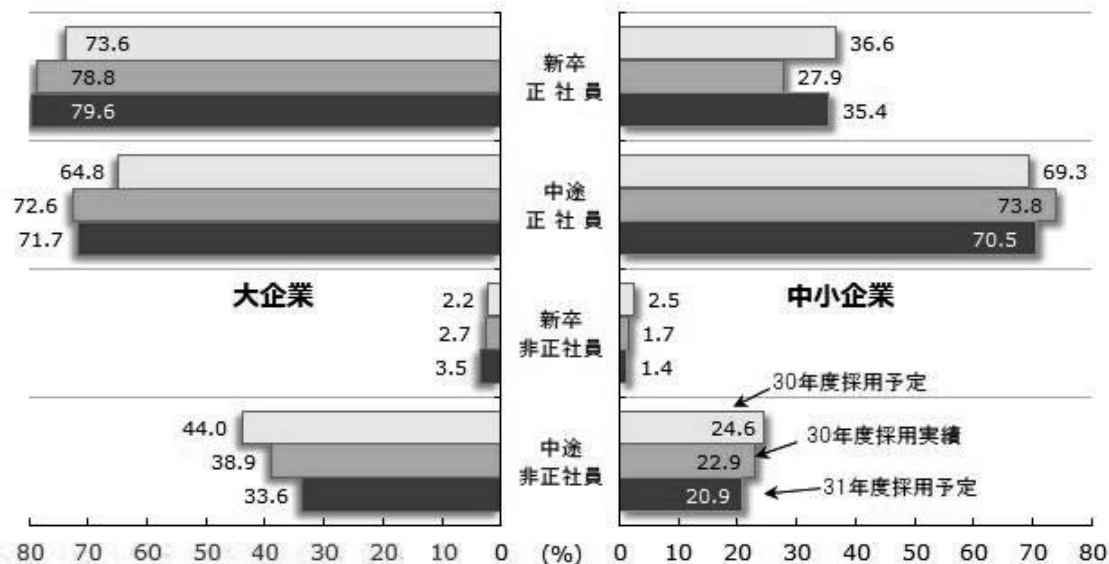
### (3) 30年度および31年度の採用（予定）者の内訳

30年度の形態別、業種別に30年度の採用実績の内訳をみると、業種別では、製造業・非製造業ともに、30年度の採用実績は「中途正社員」で予定を上回り、31年度も引き続き「中途正社員」を積極的に採用を予定する企業が多い。一方、「新卒正社員」については業種を問わず30年度の実績が予定よりも下回ったが、引き続き31年度も採用には前向きであり、特に製造業では過半数の企業が採用を予定している。



規模別でみると、大企業、中小企業ともに「中途正社員」において30年度の採用実績が予定以上であった。31年度も30年度実績に匹敵する割合の企業が採用を予定している。一方、「新卒正社員」においては、大企業では30年度の採用実績が予定を上回り、中小企業では下回った。31年度は大企業においては昨年度実績、中小企業においては昨年度計画と同程度の企業が採用を増やす予定である。

なお、「中途非正社員」においては、大企業、中小企業ともに30年度の実績が予定を下回り、31年度も前年度実績をさらに下回る見込みである。







(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	15.3	56.3	28.5	-13.2	-11.2	0.0	-13.6	-20.0	-20.0	48.3	34.2	17.6	30.7	30.0	26.3	36.2	13.3	31.9
非製造業	13.0	51.4	35.6	-22.6	-19.9	-21.1	-30.9	-20.0	-26.6	37.9	39.8	22.3	15.7	22.5	-4.4	7.5	8.3	15.5
建設業	17.2	59.2	23.7	-6.5	-4.3	3.7	-16.0	0.0	-13.2	37.9	49.4	12.6	25.3	40.8	21.4	0.0	27.3	15.4
情報通信業	33.3	53.3	13.3	20.0	19.2	50.0	-	0.0	0.0	39.4	48.5	12.1	27.3	28.6	-50.0	100.0	0.0	100.0
運輸業	11.5	57.4	31.1	-19.7	-9.5	-30.0	-42.9	-100.0	0.0	31.7	43.3	25.0	6.7	-4.8	0.0	0.0	-100.0	42.9
卸売業	16.1	47.9	36.0	-19.9	-19.1	-23.5	-13.6	100.0	-42.9	52.8	31.1	16.0	36.8	42.0	-5.6	26.1	100.0	46.2
小売業	4.9	45.7	49.4	-44.4	-42.9	-45.8	-51.9	-57.1	-35.0	24.4	41.3	34.4	-10.0	-9.3	-25.0	-17.4	0.0	10.0
不動産業	10.6	68.2	21.2	-10.6	-6.8	-66.7	0.0	100.0	-25.0	47.8	33.3	18.8	29.0	28.9	0.0	57.1	100.0	16.7
飲食店・宿泊業	10.9	37.0	52.2	-41.3	-29.2	-50.0	-55.6	-100.0	-44.4	20.8	37.5	41.7	-20.8	-7.7	-66.7	-25.0	-50.0	-33.3
サービス業	11.4	48.8	39.8	-28.4	-28.6	-16.7	-30.3	-16.7	-38.2	35.3	39.8	24.9	10.4	15.2	-4.2	15.6	0.0	5.9
大企業	27.7	48.7	23.5	4.2	8.5	57.1	-9.5	-25.0	-8.3	73.7	22.0	4.2	69.5	76.1	42.9	75.0	50.0	50.0
中小企業	12.5	53.5	33.9	-21.4	-20.4	-18.8	-22.6	-19.6	-25.1	38.7	39.2	22.1	16.6	19.3	2.1	17.8	3.5	20.1
合 計	13.8	53.0	33.2	-19.4	-17.5	-15.8	-22.4	-20.0	-24.0	41.4	37.9	20.7	20.7	24.6	3.3	21.7	10.6	21.9

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	6.2	44.5	49.3	43.1	43.9	39.5	45.0	64.3	33.3
非製造業	5.0	45.0	50.0	45.0	41.3	45.5	51.9	62.9	47.5
建設業	1.8	28.1	70.2	68.4	68.6	67.9	76.0	70.0	63.2
情報通信業	3.0	24.2	72.7	69.7	71.4	50.0	100.0	100.0	0.0
運輸業	3.3	34.4	62.3	59.0	42.9	80.0	71.4	100.0	53.3
卸売業	7.6	56.4	36.0	28.4	26.9	33.3	30.4	0.0	38.5
小売業	3.2	53.5	43.2	40.0	39.5	37.5	52.2	28.6	35.0
不動産業	4.5	65.7	29.9	25.4	25.0	33.3	14.3	100.0	25.0
飲食店・宿泊業	4.2	50.0	45.8	41.7	50.0	-66.7	50.0	50.0	44.4
サービス業	7.7	39.3	53.1	45.4	42.3	37.5	46.7	75.0	48.5
大企業	2.5	31.1	66.4	63.9	60.6	85.7	57.1	87.5	66.7
中小企業	5.6	46.0	48.5	42.9	40.3	41.5	48.5	59.3	41.5
合 計	5.4	44.8	49.8	44.4	42.0	44.0	48.5	63.5	42.0

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	19.3	68.9	11.7	7.6	8.6	15.8	5.4	-13.3	12.1	21.4	46.2	32.4	-11.0	-8.2	-24.3	-13.2	-10.0	-8.9
非製造業	13.1	76.6	10.3	2.7	4.8	3.6	3.8	0.0	-5.6	18.8	47.7	33.5	-14.7	-13.2	-17.5	-25.4	-8.3	-9.2
建設業	14.9	75.3	9.8	5.2	9.9	14.3	-4.0	18.2	-7.7	18.6	50.6	30.8	-12.2	-7.2	-7.1	-32.0	9.1	-17.9
情報通信業	30.3	63.6	6.1	24.2	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	21.2	45.5	33.3	-12.1	-14.3	50.0	0.0	0.0	-100.0
運輸業	16.4	67.2	16.4	0.0	9.5	-20.0	7.1	-100.0	0.0	26.3	47.4	26.3	0.0	-5.0	-30.0	-15.4	100.0	38.5
卸売業	15.6	79.2	5.2	10.4	8.9	11.1	26.1	0.0	0.0	25.8	47.4	26.8	-0.9	-1.3	-11.1	-8.7	100.0	21.4
小売業	6.5	80.0	13.5	-7.1	-9.9	0.0	-13.0	0.0	0.0	12.8	43.3	43.9	-31.1	-25.9	-56.0	-42.3	-42.9	-4.8
不動産業	5.9	88.2	5.9	0.0	2.3	0.0	0.0	-100.0	0.0	17.1	55.7	27.1	-10.0	-17.4	-50.0	14.3	100.0	8.3
飲食店・宿泊業	10.6	76.6	12.8	-2.1	3.8	0.0	-14.3	0.0	-11.1	12.8	42.6	44.7	-31.9	-20.0	-33.3	-33.3	-100.0	-50.0
サービス業	13.2	73.1	13.7	-0.5	1.0	0.0	6.5	0.0	-12.1	15.8	48.0	36.1	-20.3	-23.2	12.5	-29.4	-16.7	-27.3
大企業	41.5	45.8	12.7	28.8	29.6	42.9	50.0	-25.0	16.7	29.5	50.0	20.5	9.0	9.5	-14.3	9.5	0.0	25.0
中小企業	13.0	76.5	10.6	2.4	3.2	5.6	1.3	-3.5	0.5	18.9	47.0	34.1	-15.3	-14.4	-18.9	-20.7	-10.5	-10.6
合 計	15.2	74.0	10.8	4.4	5.8	6.7	4.6	-6.1	1.3	19.7	47.2	33.1	-13.5	-11.9	-19.2	-19.5	-9.1	-9.1

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	22.8	36.9	15.4	21.6	3.3
非製造業	14.5	36.0	16.5	29.3	3.7
建設業	12.3	48.0	14.0	21.6	4.1
情報通信業	24.2	42.4	9.1	21.2	3.0
運輸業	31.0	36.2	12.1	20.7	0.0
卸売業	16.5	32.5	7.1	36.8	7.1
小売業	7.9	28.5	24.8	36.4	2.4
不動産業	13.0	42.0	20.3	24.6	0.0
飲食店・宿泊業	10.4	27.1	25.0	31.3	6.3
サービス業	14.9	34.7	20.8	27.2	2.5
大企業	30.6	45.5	13.2	7.4	3.3
中小企業	16.2	35.5	16.4	28.3	3.6
合 計	17.3	36.3	16.1	26.7	3.5

(9-1) 特設項目：30年度の採用実績・見込みと採用者の属性

	30年度の採用実績・見込み				30年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	20.4	32.7	7.7	39.2	41.6	74.9	2.2	26.2
非製造業	15.5	23.9	7.4	53.2	33.4	72.8	1.6	25.3
建設業	14.8	27.2	8.3	49.7	43.3	74.6	3.0	13.4
情報通信業	40.6	15.6	12.5	31.3	59.1	63.6	0.0	18.2
運輸業	18.2	30.9	16.4	34.5	18.2	75.8	3.0	27.3
卸売業	22.2	26.9	4.2	46.7	33.7	82.2	0.0	15.8
小売業	6.9	18.8	7.5	66.9	43.9	68.3	2.4	34.1
不動産業	17.1	15.7	4.3	62.9	26.3	57.9	0.0	36.8
飲食店・宿泊業	8.3	31.3	8.3	52.1	15.8	47.4	0.0	57.9
サービス業	12.1	22.7	7.6	57.6	22.7	72.7	3.0	34.8
大企業	29.2	53.3	14.2	3.3	78.8	72.6	2.7	38.9
中小企業	16.1	24.5	7.0	52.4	27.9	73.8	1.7	22.9
全体	17.1	26.9	7.5	48.5	36.9	73.7	1.9	25.7

(9-2) 特設項目：31年度の採用予定と採用予定者の属性

	31年度の採用予定					31年度の採用予定者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	21.4	25.2	4.4	36.9	12.2	51.6	66.9	2.0	23.8
非製造業	14.3	19.9	2.9	48.4	14.6	38.0	73.2	1.7	23.2
建設業	14.7	24.1	2.9	35.3	22.9	44.3	74.3	2.9	14.3
情報通信業	21.2	30.3	3.0	27.3	18.2	75.0	65.0	0.0	5.0
運輸業	19.6	25.0	7.1	32.1	16.1	18.2	75.8	0.0	27.3
卸売業	16.0	24.9	3.3	42.3	13.6	39.4	76.8	0.0	15.2
小売業	10.7	13.8	1.9	62.3	11.3	46.3	70.7	2.4	34.1
不動産業	11.4	8.6	0.0	70.0	10.0	25.0	62.5	0.0	18.8
飲食店・宿泊業	10.6	17.0	2.1	57.4	12.8	21.4	64.3	0.0	57.1
サービス業	14.2	17.3	3.0	53.3	12.2	29.2	73.8	4.6	35.4
大企業	32.2	52.1	9.1	3.3	3.3	79.6	71.7	3.5	33.6
中小企業	15.4	18.9	2.9	48.1	14.8	35.4	70.5	1.4	20.9
全体	16.7	21.7	3.4	44.5	13.8	43.6	70.6	1.8	23.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。



## 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

2019年1～3月期の百貨店・スーパーの合計売上高は、1月を除き前年同月を上回った。百貨店では、中国の電子商取引（EC）法の施行が影響し、1月は前年同月の売上高から減少したものの、2月、3月は前年同月を上回るなど、堅調に推移した。スーパーでは、6ヶ月連続で前年同月の売上高を下回った。前年同月比を6ヶ月連続で下回るのは約7年ぶりとなり、低調が続いている。

コンビニ販売額は引き続き増加傾向にあり、家電販売額は1月、2月と減少したが3月には増加した。新車販売台数は3月に3ヶ月ぶりに減少した。個人消費は、やや弱含んでいる。

### 月別概況

#### 1月〈平年差〉平均気温+0.5℃、降水量-50.4%

1月は、暖冬により季節品が伸び悩み、百貨店・スーパーともに売上高は前年を下回った。

百貨店では、年末年始の日並びがよく海外への旅行者が多かったため、初売りが不振となったほか、クリアランスセールも苦戦した。また、中国の旧正月（春節）が2月上旬になったことや、中国の個人査証（ビザ）の発給要件が緩和されたことにより、訪日観光客数は増加したものの、消費はEC法の施行による影響が大きく、インバウンド需要は低調であった。

スーパーでは、暖冬による季節品の売上高減少や、野菜の相場安が影響し、売上高は前年同月を下回った。

#### 2月〈平年差〉平均気温+1.5℃、降水量-21.1%

2月は、株価や為替が安定し、インバウンドも春節を機に活況を取り戻した結果、全体としては前年同月の売上高を上回った。バレンタインデー商戦は、贈答から自家需要まで幅広い世代が関わるイベントへと市場も拡大していることもあり、好調であった。百貨店では、気温が高かったため春物の婦人服に動きがあった。また、インバウンドは、化粧品や高級品が好調であり、前年同月を上回った。一方で、スーパーは、野菜の相場安で引き続き苦戦し、前年同月の売上高を下回った。

#### 3月〈平年差〉平均気温+1.2℃、降水量-28.0%

3月は、春物の動きが割れたが、合計の売上高は前年同月を上回った。また、ホワイトデー商戦は、堅調に推移したが、バレンタインデー商戦のような拡大傾向は見られなかった。百貨店では、紳士服で伸び悩んだが、海外からの旅行者が増えた結果、化粧品、高級品が好調であった。これにより、関西地域では統計を取り始めた2013年4月以降で、百貨店免税売上高が過去最高を記録した（日本銀行大阪支店）。スーパーでは、農産物や衣料品での苦戦により、前年同月を下回った。

### 百貨店A社

3月は、春物で苦戦したものの、インバウンドが好調であり、客数、客単価ともに増加したことから、前年同月の売上高を上回った。

**紳士服**：服装のカジュアル化の影響からか、ネクタイやワイシャツなどは伸び悩んだが、スニーカーやインターナショナル・ブランドのカジュアルな紳士服等は伸び、全体として売上高は前年同月を上回った。

**婦人服**：卒業式・入学式などのセレモニースタイルの需要はあったものの、ブラウスやパンツ等の春物の伸びが悪く、前年同月の売上高を下回った。

**子供服**：インターナショナル・ブランドは前年同月を上回ったものの、前年のリニューアルの反動があり、全体としては前年同月の売上高を下回った。

**宝飾・時計**：外国人顧客、国内顧客ともに売上高が伸びており、伸び率は外国人顧客の方が高く、前年からの増加額は国内顧客の方が大きかった。また、高額商品が好調を維持した結果、前年同月の売上高を上回った。

**服飾雑貨**：帽子や傘といった季節品は低調であったが、ハンドバッグが客数、客単価ともに好調だったこともあり、全体としては前年同月の売上高を上回った。

**食料品**：ホワイトデーにおける贈答品が、洋菓子から化粧品などへ多様化したこともあり、前年並みに留まったほか、大きな動きはなかったが、売上高は前年同月を上回った。

## 百貨店 B 社

3 月はフェアにより化粧品やラグジュアリーブランドが好調であったほか、中国等からのインバウンド需要もあり、売上高は前年同月を上回った。

**紳士服**：紳士雑貨は全般的に苦戦した。紳士服は、月前半に苦戦し、後半になり堅調に推移したが、結果、前年同月の売上高を下回った。

**婦人服**：ラグジュアリーブランドを除き、婦人服は全般的に苦戦。婦人靴では、カジュアル化の影響によりパンプスは苦戦し、スニーカーが好調であった。

**宝飾・時計・美術**：メガネが前月から続けて伸び悩んだ。時計は、インバウンド需要もあって好調を維持し、一部商品が品薄状態になることもあった。

**雑貨**：化粧品は、売り場の拡大やインバウンド需要により、引き続き好調であった。リビング用品では、和食器が好調であった。

**食料品**：食料品は、洋酒が堅調であったが、生鮮は伸び悩んだ。全体としては、前年同月の売上高と同水準に留まった。

## スーパー C 社

3 月の売上高は、前年を少し下回る結果となった。衣料品を中心に客数や販売点数が減少したことが影響している。

**衣料品**：スポーツ関連品が大きく伸長したほか、E コマースによりベビーベッド等の大型雑貨が好調であった。催事の不振や、春物の動きが鈍かったことにより苦戦し、全体としては、前年同月の売上高を下回った。

**食料品**：テレビで健康に良い食品として放映された、かにかまやアマニ油、サバ缶が好調であった。特にサバ缶は、放映後時間が経過しても需要があり、国内製品だけでは供給が追いつかず、輸入品も仕入れて対応するなどして、好調を維持している。一方で、相場安の影響による野菜の単価減少が続いたこともあり、売上高は前年同月を少し下回った。

**住居関連**：月を通して季節品の動きが低調であり、入園入学関連品も苦戦したことにより、前年同月の売上高を下回る結果となった。月後半は寒の戻りによりカイロや暖房小物の需要が高まったほか、マスク等の花粉関連品も引き続き好調に推移した。また、前年の災害による防災意識の高まりにより、防災用品の需要も伸長した。

(松永 有生)

## 大阪府の消費に関する経済指標

※ P は速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2018年		2019年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	150,072	155,501	201,192	151,906	136,765	P 155,863
	(前年同月比、全店ベース)	1.8	▲1.4	0.2	▲3.3	0.9	P 1.0
	(前年同月比、既存店ベース)	1.8	▲1.0	0.1	▲3.5	0.7	P 0.8
うち百貨店	販売額	79,084	85,102	114,908	79,991	72,191	P 85,496
	(前年同月比、全店ベース)	5.0	0.8	2.5	▲3.3	4.3	P 2.6
	(前年同月比、既存店ベース)	5.0	0.8	2.5	▲3.3	4.3	P 2.6
うちスーパー	販売額	70,989	70,389	86,284	71,916	64,574	P 70,367
	(前年同月比、全店ベース)	▲1.5	▲3.8	▲2.7	▲3.4	▲2.6	P ▲0.9
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.5	▲3.2	▲2.9	▲3.7	▲3.1	P ▲1.3
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	68,657	66,809	72,645	65,643	63,096	70,218
	(前年同月比、全店販売額)	1.1	3.7	4.6	4.1	7.1	3.2
	店舗数(前年同月比)	0.2	0.5	0.6	0.8	0.9	0.5
乗用車新車販売	台数	18,987	19,396	16,898	18,807	21,834	26,148
	(前年同月比)	15.6	13.4	▲2.2	4.8	2.9	▲3.0
家電大型専門店販売	(前年同月比)	1.9	▲2.5	5.7	▲0.2	▲0.6	4.0

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニエンスストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電大型専門店販売額】経済産業省「商業動態統計」。

## 中小企業の動き（2019年1～3月期／業種別景気動向調査）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2019年1～3月期の全国における「中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している」とされ、前期の判断が据え置かれた。

大阪府の全産業の業況判断DIは、-13.9で、近畿より1.8ポイント低く、全国より1.0ポイント高かった。前期との比較では、やや低下した（図1）。

大阪府のDIを業種別にみると、製造業は-5.3で前期より1.6ポイントの低下、非製造業は-17.2で前期より0.9ポイントの低下となった。

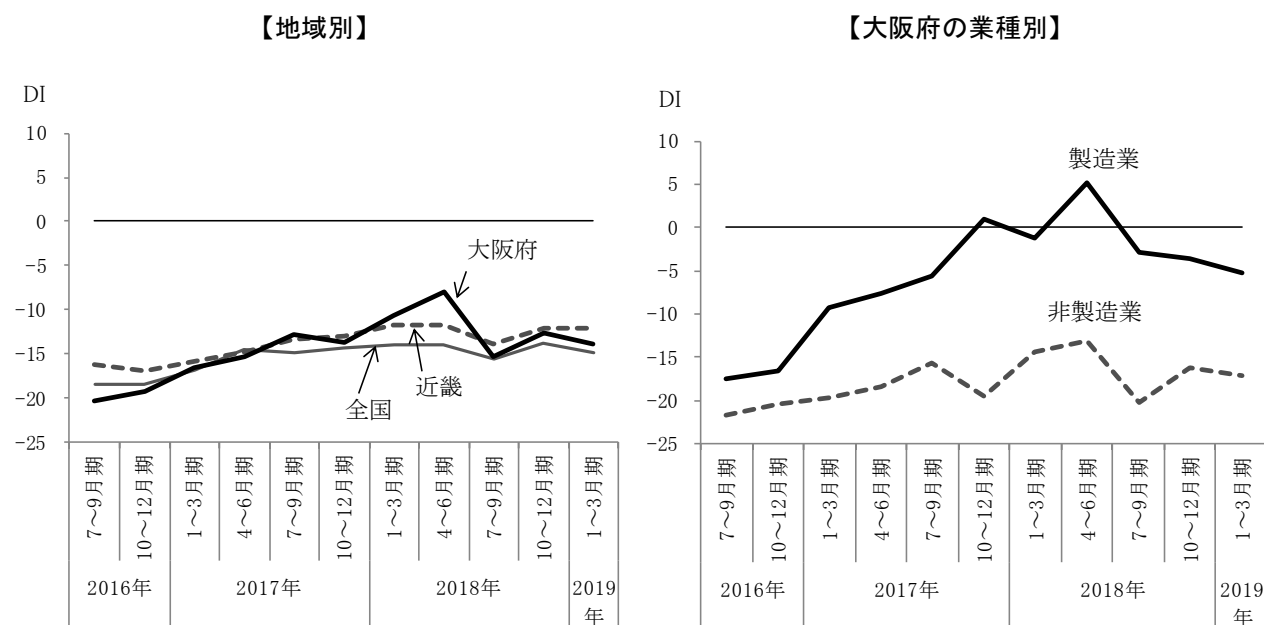
近畿の業種別の業況判断DIをみると、製造業では、「繊維工業」「紙・パルプ工業」など6業種が改善する一方、「輸送用機械」「木材・木製品」など7業種では悪化した（図2）。非製造業では、「建設業」「卸

売業」が悪化する一方で、「小売業」「サービス業」は改善した。ただし、「サービス業」の中で、「対個人サービス業」では低下した。

経営上の問題点は、多くの業種で「需要の停滞」が課題であり、特に、製造業、卸売業では、最も割合が高く、前回調査よりも割合が高まった（図3）。これに対して、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」は依然として課題の上位を占めるものの、その割合は低下した。一方で、卸売業で「販売単価の低下・上昇難」の割合が高まった。「従業員の確保難」については、製造業と建設業で割合が低下する一方で、サービス業では割合が高まった。

全国・全産業の業況判断DIの2019年4～6月期見通しは-12.6で、今期より2.3ポイントの改善を見込んでいる。

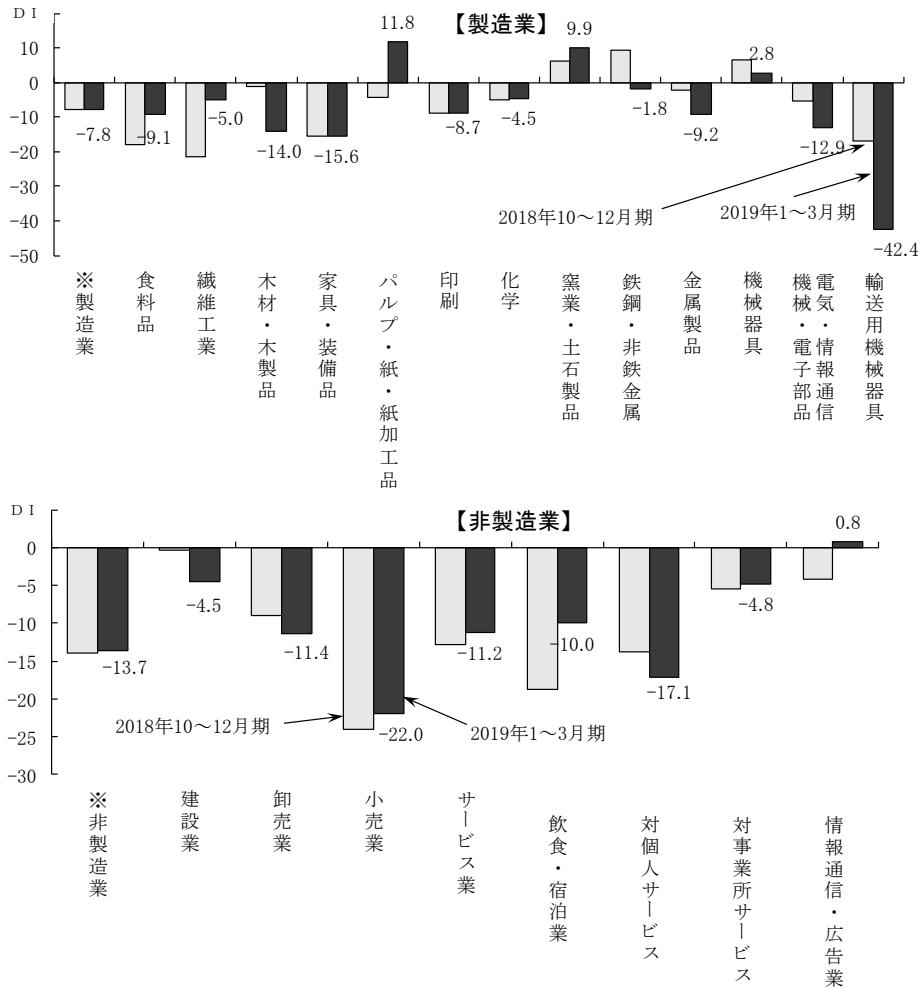
図1 中小企業の業況判断DIの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査（2019年1～3月期）」

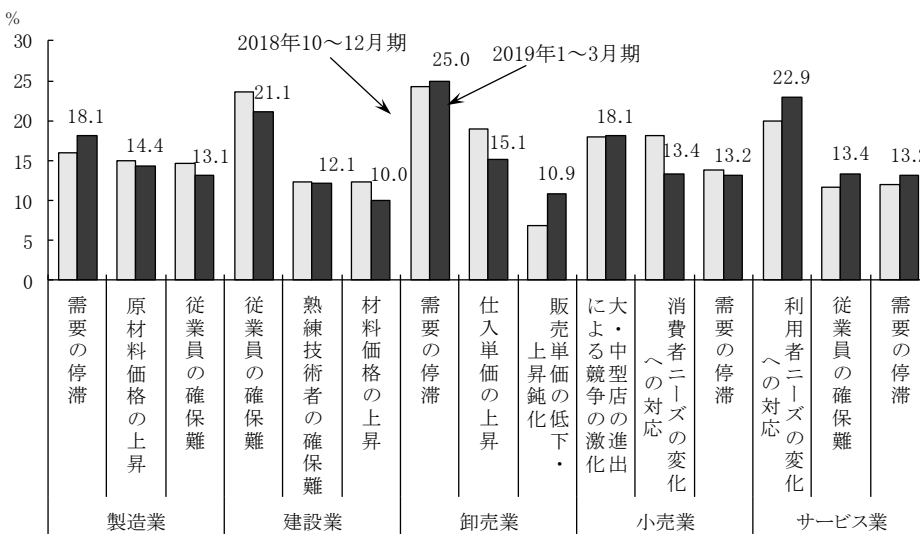
（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 近畿の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査—近畿版—（2019年1-3月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第155回中小企業景況調査—近畿版—（2019年1-3月期）」



## 婦人服製造業

婦人服業界は、ここ数年厳しい状況が続いている中で、2018年は、春夏・秋冬ともシーズンの立ち上がりは比較的順調であった。しかし、地震や大雨、台風などの災害が消費者の購買意欲にも影響を与えた。国内生産は、需要はあるものの、取引条件や各社の体制に課題があり、生産規模は縮小が続いている。また、原料調達や物流などのコストの上昇が進む一方で、市場の低価格志向は継続しており、利益の確保が課題となっている。

### 業界の概要

婦人服製造業界は、自ら商品を企画、生産し、小売店等に卸売するアパレルメーカーと、縫製等の加工のみを請け負う下請製造業に大きく分けられる。一般的に、アパレルメーカーは、自社で商品を企画し、自社工場や外注への委託加工により、裁断・縫製・プレス・検品等の工程を経て生産した製品を、百貨店や量販店、専門店等へ販売しているが、昨今は、企画製造の多くをODM/OEM事業者へ委託する形で事業を運営している企業も増えている。

婦人服は、ファッション商品としての性格が強く、流行の変化が激しく、各商品の販売期間が短いため、多品種少量生産となり、在庫リスクを伴いやすい。そのためこれまでは、製品流通に多数の企業が介在することでリスク分散を図ってきたが、製造に時間がかかり、またコストもかかることから、比較的規模の大きいアパレルや小売事業者を中心に、企画から生産、さらに販売までを一貫して行うSPA (Speciality store retailer of Private label Apparel、製造小売業) 事業が広がっている。また、小売事業者がプライベートブランド (PB) のオリジナル商品事業に進出したり、従来の下請製造事業者が自社企画商品事業に取り組む等の動きも増えており、これまでの製造、卸、小売の業態区分はあいまいになっている。さらに、フリマアプリの普及などに伴い、消費者自身が中古商品や自ら作ったオリジナル商品を販売することが可能となっており、市場環境は大きく変化している。

### 大阪の地位

2016年における大阪の織物製成人女子・少女服製造業は、事業所数で56、従業者数で737人、製造品出荷額等で69億円となっており、5年前と比べ、事業所は約50%、従業者数は約70%、製造品出荷額等は約75%程度に縮小しているが、全国シェアは維持しており、事業所数ではシェアが増加している (経済産業省『平成29年工業統計表 (産業編)』全事業所、大阪府統計課『平成29年大阪の工業』従業者4人以上)。

品目別で金額ベースの都道府県別のシェアをみる

と、大阪府はニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類は全国3位、織物製成人女子・少女用ブラウスは8位、織物製成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣は13位、織物製成人女子・少女用スカート・ズボンに16位となっており、現在も国内では主要産地とはいえる (経済産業省『平成29年工業統計表 (品目編)』従業者4人以上)。

### 受注は盛り上がり欠ける

2018年は、春シーズンの立ち上がりは順調で、ベイクーツパンツやブラウス、ビッグシルエットTシャツなどのヒット商品があった。夏は猛暑となったことから、機能性肌着などが堅調であった他、ワークウェアでは空調服などの新たな商材が話題となったが、外出を控えるなどの影響もあり、バーゲンも厳しかった。さらに大阪や京都では6月に大阪北部地震、さらに7月上旬には西日本を中心に豪雨災害、9月上旬に台風21号の影響などから、小売店では営業日数減となった他、家や建物、家財の損壊などから消費心理が消極的となり、衣料品の購買にはマイナスとなったとの話が聞かれた。

また秋の立ち上がりは比較的順調で、レギンスやニットなどが好調であったが、暖冬傾向がみられたことから、ウールコートやダウンジャケットなどアウターが不調となり、冬シーズンは総体的に厳しくなった。

2019年の春は気候の寒暖差が大きいことから、盛り上がり欠けるものの、ワンピースや薄物のコートやブルゾンなどに動きがみられる。ただし、2019年はゴールデンウィークが大型連休となるため、消費の動向は読みにくいとの話があった。

一方、インバウンド需要については、来日観光客数は伸びているものの、全体的にはファッション業界への影響は少ない。ただし、東京や京都、大阪など観光客の多い地域の店舗では、販売が伸びているとの話も聞かれた。

商品別では、シンプルなカジュアル商品へのトレンドが長く続いていることから、デザイン面などで特徴のあるものに動きがみられ、着心地の良いストレッチ商品や洗濯対応のイージーケア商品など、市場ニーズに合致した商品は、堅調な動きも見られた。

販路別では、百貨店や量販店などは、ここ数年厳しい状況が続いているが、ファッションビルや専門店の中には積極的なイベント開催やSNSなどを活用し顧客との関係性を構築している店舗では好調に推移しているとの話も聞かれた。ただし、地方の店舗は全般に厳しい状態が継続しており、それら店舗の閉鎖などによる取引先数の減少は続いている。また近年、各社のWEB通販への取組が本格化しており、販売実績を伸ばしている企業も多く、一つの販路として存在感が増してきている。近年、ITとスタイリストのコーディ

ネットサービスを組合わせた定額レンタル事業が話題となっているが、市場には本格的な影響は出ていない。

### 国内生産は縮小

婦人服の輸入は高いレベルで継続しており、中でも中国は、納期や小ロット対応、地域内一貫生産が可能など優位性を有しており、輸入の中心となっている。しかし、近年は円安や現地労働者の賃金上昇、染色加工の工賃上昇などコスト増加により、中国のシェアは減少してきており、コスト面で有利なASEANからの輸入が、数量、金額とも前年比増加となっている（財務省『貿易統計』）。

国内生産は、短納期商材や価値訴求商品などで需要があり、上記要因による国内回帰の動きも一部にみられることから、需要は堅調で、縫製事業者などでも需要期の受注は確保している企業が多い。しかし、繁閑差があり、受注の小口化や短納期化、さらにコスト低減要望は依然として厳しいことから、将来への不安は高まっており、設備投資の抑制や後継者不足などの要因から事業規模の縮小、さらに廃業や倒産などの動きは依然として止まっていない。さらに縫製だけでなく、パーツ裁断などの専門加工業者の減少もあり、業界の分業構造を維持するため、一部の企業では工程の内製化を進めるなどの動きもみられる。

### 収益は厳しい

近年、市場の成熟化・多様化による、ロットの小口化や複雑な加工への需要が増えている一方で、原料コスト、さらに流通コストなども上昇している。また海外調達コストも上昇が続いており、生産国の変更など、現場では対応に苦慮している。また、コスト上昇に対応して値上げ対応を進める企業もあるが、市場の低価格志向は根強く、デザインや機能性などの新たな訴求ポイントがないと値上げに対する消費者の納得を得にくく、また単価アップは基本的に受注量の減少につながるため、収益確保に苦慮しているとの話が聞かれた。

そのため、メーカーや卸売業者などの直販事業への進出や、アパレルや小売業者が製造業者と直接取引を行うケースなども増えてきており、流通経路の多様化が進んでいる。

### 雇用環境は依然厳しい

近年、社内体制の維持や社内の高齢化対策として、新規採用を抑制する動きはみられ、組合の実施する新人研修への参加者数もここ数年堅調な状況が続いている。しかし、国内の労働市場は、幅広い業界で求人需要が高まっているため、十分な人材採用ができていない企業もみられた。また、若年者を中心に採用後の定着率が悪化しており、勤務意欲の高い中途採用者の採用やアルバイト・インターンシップなどからの採用などの対策を実施している企業も見られた。

また、縫製事業者にとっては、受注の季節変動が大

きいことに加え、昨今ミシン経験を有する人材が減少しており、計画的な採用が難しいとの話も聞かれた。一方で、若年者や主婦を中心にものづくりへの関心が高まっており、雇用条件の柔軟性を高めることなどで主婦などの新規人材を確保している企業もみられた。

### 今後の見通し

2019年春シーズンは比較的順調に推移しているが、ここ数年の市況の厳しさを反映して、通年での前年比増の受注の確保は難しく、特に2019年は秋に増税が予定されているため、その後の市況悪化を指摘する企業が多かった。一方で、定番商品を中心に駆け込み需要への期待が聞かれた他、年号改変等に伴う企画商品や東京オリンピックなどのイベント関連商材への需要、さらにセレモニー関連の特需など、ファッション商品にもプラスの影響も期待できるとの声も聞かれた。

総じて国内ファッション市場は国内人口の減少という課題があるため市場の拡大が見込みにくい環境にあり、また消費者の志向の多様化も進んでいることから、従来型の売れ筋商品の量産対応から脱皮して、消費者目線での感度の高い商品開発とタイムリーな市場化対応が業績を左右する状況となっている。

（小野 顕弘）

※前回の調査時期は、2017年1～3月期

大阪の織物製成人女子・少女服製造業の推移

	事業所数 (箇所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
2008年	130(4.7)	1,374(3.2)	17,379(7.1)
2009年	109(4.6)	1,146(3.0)	9,917(5.0)
2010年	96(4.4)	1,036(2.9)	7,919(4.3)
2011年	109(2.4)	1,107(2.8)	9,330(4.3)
2012年	77(3.9)	1,069(3.2)	8,642(4.7)
2013年	72(4.0)	1,054(3.4)	9,095(5.3)
2014年	60(3.6)	903(3.2)	7,560(4.6)
※2015年	212(-)	1,069(-)	8,873(-)
2016年	56(3.9)	737(2.8)	6,913(4.4)

資料：経済産業省『工業統計表（産業編）』、大阪府統計課『大阪の工業』各年版。  
 (注) 1 4人以上事業所。( )内は対全国シェアの%。  
 2 2011年、2015年数値は「経済センサス 活動調査結果(製造業)」に基づく。  
 ※ 2015年数値は全数。

品目別出荷数量・金額に占める大阪のシェア（2016年）

	数量 (点)	金額 (百万円)	都道府県別順位 (金額)
織物製成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣	79,487(2.8)	468(2.4)	13位
織物製成人女子・少女用スカート・ズボン	66,510(0.6)	142(0.6)	16位
織物製成人女子・少女用ブラウス	6,858(2.5)	153(2.7)	8位
ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類	177,845(16.1)	3,667(9.8)	3位

資料：経済産業省『工業統計表（品目編）』  
 (注) 1 従業者4人以上の事業所。( )内は対全国シェアの%。  
 2 成人女子・少女用ワンピース・スーツ上衣には、ブレザー、ジャンパー等を含む。  
 3 織物製成人女子・少女用ブラウスの数量単位はダース。  
 4 ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類の数量単位はデカ。

女子用及び乳幼児用衣類の輸入高の推移

	数量 (千ダース)	うち中国 (千ダース)	中国の シェア (%)	金額 (百万円)	うち中国 (百万円)	中国の シェア (%)
2008年	47,722	43,733	91.6	645,109	531,741	82.4
2009年	49,128	44,500	90.6	573,602	476,680	83.1
2010年	49,927	44,555	89.2	574,548	477,698	83.1
2011年	51,799	44,978	86.8	624,176	507,174	81.3
2012年	52,451	44,211	84.3	643,231	507,037	78.8
2013年	53,935	43,853	81.3	767,424	580,268	75.6
2014年	49,053	37,788	77.0	738,887	526,004	71.2
2015年	47,849	34,458	72.0	779,930	525,437	67.4
2016年	48,987	34,533	70.5	696,891	452,599	64.9
2017年	51,081	36,528	71.5	740,020	482,991	65.3
2018年	53,033	36,144	68.2	781,417	489,097	62.6

資料：財務省貿易統計

## パン製造業・パン製造小売業

人口の減少や少子高齢化、消費者の節約志向等の事業環境の変化を受け、地域の小規模な単独事業者は売上高が減少している。一方で商品ブランド力をもつ企業では、川下のパン製造小売店舗の新規出店やイトインコーナーの併設等で売上高を拡大している企業もみられる。

最近では、高級食パンの人気の続いている、高級品であっても消費者が価値を認める商品は売れ筋となっている。一方、原材料の高騰や人件費・物流費の上昇等に直面しており、最終収益の確保が難しい状況が続いている。

### 業界の概要

パン製造業とは、日本標準産業分類によると、主として食パン、菓子パンなどのパン類を製造する事業所をいう。また、パン小売業（製造小売）とは、主として食パン、コッペパン、菓子パンなど各種のパン類を製造してその場所で小売する事業所をいう。

大阪府には、戦後の食糧不足の時代に配給された小麦粉を使ってパン製造を始めた事業所も多い。昭和25年には、公益財団法人大阪府学校給食パン工場協会が設立され、パンは学校給食とともに普及していった。昭和30年代に入り、大手企業による大量生産が本格化したことで、パン小売店の数が増加し、製造から販売までのチェーン網が整備されたことや、スーパーマーケットの出現等によって、パンは日常食となっていた。

その後、経済成長とともに消費者の食生活が豊かになる中で、大量生産商品では味わえない「焼きたてパン」のおいしさを提供する製造小売業（ベーカリーショップなど）が増加した。近年では、大手パン製造業が製造するナショナルブランド品だけでなく、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の大手小売業によるプライベートブランド品の開発が増え、競争が激化している。一方、百貨店等も集客力を強化するために食品売場を強化する傾向にあることから、パンやサンドイッチ、洋菓子等でブランド力を有する事業者では、百貨店やホテル、鉄道会社等と業務提携してブランド展開する事例もみられる。

### 大阪の地位

経済産業省『工業統計表』によると、「パン製造業」は2016年では全国で970事業所あり、従業者数は83,402人、製造品出荷額等は1兆7,572億円である。一方で、大阪府内の事業所数は、46事業所（全国比4.7%）、従業者数7,912人（同9.5%）、製造品出荷額

等2,053億円（同11.7%）である（表1）。事業所数に比較して製造品出荷額の全国シェアが高く、製造規模の大きいパン製造業が集積していることが特徴である。さらに、経済産業省『商業統計表』によると、パン小売業（製造小売）は、2014年では全国で9,804事業所あり、従業者数は87,118人、年間商品販売額は4,170億円である（表2）。

一方で、大阪府内の事業所数は、687事業所（全国比7.0%）、従業者数6,180人（同7.1%）、年間商品販売額288億円（同6.9%）である。

### 消費者は価値を求めている

消費者の節約志向は依然として根強いものの、高級食パンや国産小麦等を用いたこだわりパン等も動いている。消費者が価値を納得できる商品については、値上げしても客数が変わらなかったと回答する企業があった。消費者の選択眼に叶う商品開発が重要とみている経営者も多い。例えば、アレルギー表示の必要性から、小麦粉以外の卵や牛乳等を用いない商品を提供する企業や、学校給食のためのおいしい減塩のパンづくりに取り組んでいる組合もあった。しかし、需要はまだ限定的との見方もある。

### 「動画映え」「贈答用」の商品に動き

消費者にスマートフォンが普及し、SNSによるコミュニケーションが定着した近年では、写真や動画映えする商品に人気が出ている。サンドイッチ専門店を運営する企業によると、サンドイッチの切り口（断面）が色彩豊かになる、新鮮なフルーツや野菜を使用した商品等に人気がある。

一方で、高級食パンや洋菓子（焼き菓子）等の一部商品は、自家消費はもちろんのこと、友人や近隣への「贈答用」としての新しい需要が生まれている。立地している商業施設側からイベント・ギフト用の商品づくりを依頼されることも増えている。この1～3月期の焼き菓子は、バレンタインデーは全く動かなかったが、ホワイトデーでは大きく人気が出た。消費者に直接販売することで商品別の購買データを蓄積し、店舗毎のマーケティングに力を入れる等、試行錯誤の販売戦略が功を奏しているメーカーもある。

### 原料の高騰と天候不順による影響が大きい

主原料となる小麦粉は輸入品が大半で、その基準となる政府の5銘柄加重平均価格（2019年4月期）は54,630円（/トン税込み）と昨年同月比でほぼ同水準となったが、他の原料であるマーガリンやバターといった油脂類等が高騰している。

また、昨年来から北海道地震や台風による農作物への影響から、野菜等の調達に困難となり、調達量と品質の両面で大きな影響を受けた。このため、食品の供

給責任を果たすため、企業間で連携する動きがみられた。最近では、食品表示法の観点から、年間を通じて供給の安定しない食材や頻りに産地を変更しなければならない食材等については、あえて原材料から外して、食品表示との差異が生じないように配慮しているとの声も聞かれた。

### 安全安心の衛生管理を強化する人材教育

食の安全安心への社会的関心の高まりや百貨店等の販売先の要請もあり、生産現場の衛生管理を強化している。HACCPの義務化に向けて、専門家を生産現場に招聘して助言を受け、研修セミナーへの参加等も積極的に行っている。取引先によって求められる衛生管理基準が異なるため、一番厳格な取引先の基準を採用している。また、「大阪版食の安全安心認証制度」（認証マーク「大阪育ちのこころちゃん」）の認定取得を組合加盟の必須条件にしている。今後は、HACCP対応する予定である。また、大阪府ではG20や万博等のビッグイベントが予定されていることから、衛生管理教育に予算を組み、全社的に取り組んでいるとのことである。

### 人件費は上昇、求人は集まりにくい

最低賃金の上昇等の影響を受けて、アルバイト・パート等の人件費が上昇している。最低賃金の上昇に合わせて、ベテランの賃金体系も見直すため、大きなコスト上昇要因になっている。パート・アルバイトを求人しても、募集が以前ほど集まりにくくなっているため、正規社員の比率を増やし、定期採用人数を増やした企業もある。外国人の居住が多い地域では、外国人のパート・アルバイトの採用を数年前から続けており、2020年5月にベトナムから外国人技能実習生の受入を実施する企業もある。

また、配送を自社で行っている企業では、近年ドライバーの不足が続いており、運転未経験者（運転初心者）の採用を促進するためにマニュアル車からオートマ車への変更、カーナビの搭載等の対策をしている。

### 増加する物流コスト

配送を外部委託している企業でも、大手配送業者を中心に委託費用が上昇しているほか、資材関係も値上がりが続いている。

パンは気温や湿度を含め、冷蔵や冷凍等の保管条件によって品質が変化するため、クレームが発生しないように配送環境を厳格に管理している。また、顧客の立地が道路の狭い駅前や郊外など多岐にわたるため、トラックの積載量や価格だけで効率が低い業者に一律に集約するのが難しいため、各社はコスト対応に苦慮している。

### 設備投資は一部に積極的な動き

後継者のいる企業では積極的に設備投資が行われている。百貨店や鉄道会社との提携により、京都や奈良に小売店舗の新規出店を行った企業や、あわせて工場の生産能力を増強した企業も複数あった。そのほか、消費税の増税に合わせて社内システムの入れ替えやウインドウズ7から10への切り替え等の投資も実施している。

### 今後の見通し

パン製造・製造小売業界を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、人口減少や少子化を懸念している。学校給食向けは、児童数の減少の影響が大きいほか、パンの提供割合が減る傾向にある。

一方で、市販品についても、コンビニエンスストア等でPB商品も増え、競合他社が増えているため、今後の見通しとしては、原材料の高騰や人件費の上昇等を企業努力で抑えつつ、コスト競争力や商品開発力で消費者に選択される企業しか生き残れないとの声が多かった。

(工藤 松太嘉)

※前回の調査時期は、2016年10～12月期

表1 パン製造業の推移

パン製造業	大阪府			全国		
	事業 所数	従業 者数	製造品 出荷額等	事業 所数	従業 者数	製造品 出荷額等
2002年	68	8,790	148,842	1,465	96,692	1,299,726
2012	55	8,187	189,515	1,097	85,778	1,572,411
2013	54	8,928	193,795	1,072	87,691	1,605,531
2014	46	7,777	202,315	1,030	85,803	1,658,982
2015	—	—	—	1,037	83,743	1,794,802
2016	46	7,912	205,337	970	83,402	1,757,216

資料：経済産業省『工業統計調査 産業細分類別統計表、2015年は総務省統計局『平成28年経済センサス-活動調査』で把握  
(注) 従業者4人以上の事業所の統計数値

表2 パン小売（製造小売）業の推移

パン小売業 (製造小売)	大阪府			全国		
	事業 所数	従業 者数	年間商品 販売額	事業 所数	従業 者数	年間商品 販売額
1994年	1,123	7,430	39,235	11,432	78,946	471,659
1997	1,194	8,784	47,177	12,591	90,085	527,204
2002	964	7,946	31,826	11,744	91,091	422,237
2007	869	6,625	33,679	11,334	86,304	397,204
2012	602	5,704	—	8,345	70,897	—
2014	687	6,180	28,815	9,804	87,118	417,083

資料：経済産業省『商業統計調査 第2巻 産業編（都道府県）』、2012年は総務省統計局『平成24年経済センサス-活動調査』で把握  
(注) 従業者4人以上の事業所の統計数値

## 翻訳業

グローバル化の進展などによって、足もとの売上・利益は好調である。採用は堅調であるが、専門人材の不足感がある。翻訳支援ツールや機械翻訳・自動翻訳などが活用され、IT技術の進展を大きく取り込んでいる。こうした技術面での進展とともに、今後開催される国際イベントからの受注も予想され、今後の成長が期待されている。

### 業界の概要

翻訳業は、日本標準産業分類では、「主としてある言語で表現された文章の内容を他の言語になおすことを行う事業所をいう」（翻訳業（著述家業を除く））と定義されている。翻訳業は大きく分けて、「産業翻訳」「映像翻訳」「出版翻訳」に分類される。

「第13次業種別審査事典」（株式会社きんざい、以下、審査事典）によれば、「産業翻訳は、ビジネスや技術にかかわる文書の翻訳のことで、IT・ローカライズ、医薬・バイオ、金融、特許、科学・工業技術などの翻訳である」。「映像翻訳は、映画やテレビ、DVD、ウェブの動画などの映像・コンテンツのセリフやナレーションの翻訳である」。「出版翻訳は、洋書などを日本語に翻訳し出版することで、文芸翻訳とも呼ばれる」。ここでは特に産業翻訳を取り上げていく。

言語は英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語などをはじめとして、「近年は、企業のアジア圏への進出などを反映して、中国語、韓国語、さらには東南アジア諸国の言語も急増してきている」（審査事典）。また、直近では、東南アジアの他にも、日本企業の進出に伴い、東欧やインド、中近東方面の言語ニーズも高まっている。

業界の特徴としては、専門性が高く、技術集約型であるため、知識集約型ビジネス・サービス業にカテゴライズされる。翻訳会社は、企業から受注した翻訳を、あらかじめ登録してある翻訳者に発注する。中には、スピードやコスト、品質の観点などから、自社内でも翻訳者を抱える翻訳会社もある。

総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」（2016年）によれば、翻訳業（著述家業を除く）の売上（収入）金額は41,535百万円であり、約400億円の市場規模である。

### 大阪の地位

2016年における都道府県別事業所数を見ると、全国474事業所のうち、43.7%が東京都、10.6%が神奈川県、7.8%が大阪府、3.4%が愛知県である（表1）。これらの都市合計で310事業所、対全国シェア65.4%と大きなシェアを占めており、大都市立地型の産業である。また、2016年時点の従業者数は、全国では3,602人で、東京都が59.1%、神奈川県が7.5%、大阪府が12.8%、愛知県が3.8%であ

る。これらの都市合計で従業者数は2,996人、対全国シェア83.2%と、事業所数よりさらに大きなシェアとなっている。

事業所・従業者ともに東京都に大きく集中している。東京都以外では、事業所は神奈川県に多く、従業者は大阪府に多いという特徴がある。2016年時点の1事業所当たり従業者数を見ると、大阪府は12.5人と東京都の10.3人を超えて全国一である（表2）。これは、大規模な事業所が大阪府に立地していることによる。全国平均では、1事業所当たり従業者数は7.6人と比較的小規模である。

2012年からの変化を見ると、事業所数では、東京都のシェアは上昇しており、神奈川県と大阪府のシェアは低下傾向にある。一方、従業者数は、東京都と神奈川県のシェアは低下しており、大阪府のシェアは上昇している。

大阪府における翻訳業の事業所立地は、中央区、西区、北区に多く、都心立地型である。大阪府における翻訳業は、医薬関連に源流をもつ企業も多く、他にも、電気機械や一般機関連など、大阪府において強みを持つ製造業に依存する傾向が見られる。

### 業界全体の動向

グローバル化の進展に伴い、翻訳業界全体としては、需要は堅調に推移している。

翻訳業界はIT技術の進展の恩恵を大きく受けている業界である。過去の対訳データを蓄積する「翻訳メモリ」機能を中心に、様々な翻訳支援機能を備えた、翻訳支援ツール（Computer Assisted Translation: CAT ツール）の使用が進んでいる。翻訳支援ツールの使用により、翻訳の効率化、統一性の保持、品質の向上などが期待できる。

さらには、AI（人工知能）、機械学習、深層学習に関する研究や技術の発展に伴い、機械翻訳や自動翻訳が翻訳業にも導入されつつある。転機は2016年で、米国に本社を置くGoogleは、2016年11月より、「Google翻訳」の新しいシステムである「Google Neural Machine Translation（GNMT）」の運用を開始した。GNMTは深層学習によるシステムであり、従来の「Google翻訳」に比べて大幅に翻訳精度が向上したことから、機械翻訳が一気に注目されるようになった。

日本において、機械翻訳・自動翻訳の研究を主に担うのは、けいはんな学研都市に立地する「国立研究開発法人情報通信研究機構」の「先進的音声翻訳研究開発推進センター（ASTREC）」である。ASTRECによれば、AI、機械学習、深層学習に関する研究の進展により、基本的な自動翻訳技術は確立されているが、今後翻訳業界での本格活用にあたっては、「医薬品」「自動車」「金型製造」「契約

「IR」などの個別分野に対応した対訳コーパス（異なる言語の対訳に関する大規模なデータ・ベース）を構築利用し、翻訳の精度を上げる必要があるという。また、ASTRE

Cでは、“VoiceTra”と“TexTra”といった実用レベルの翻訳システムを提供している。さらに、“VoiceTra”の音声翻訳エンジンが、商用製品である“POCKETALK”の日本語とアジア言語の翻訳に採用されている。

#### 売上・利益は好調

規模の大小を問わず、概ね売上は好調であり、利益も好調である。医薬関連の受注に関しては、景気変動の影響を受けにくいという。また、足もとの中国経済の減速の影響はほとんど無いという。

企業の対外戦略の活性化などで、足もとの受注は右肩上がりである。活発化するインバウンドへの対応に関しては、企業によってまちまちであり、恩恵は軽微とする企業も多い。しかし、ホテルや旅行関連企業に、高品質な翻訳サービスを提案して新たな受注を獲得している企業もある。一方、医薬関連の企業が、M&Aなどで東京に拠点を移す傾向が見られ、それに伴い大阪における医薬関連の受注には一部陰りが見られるという。

#### 採用は堅調

規模の大小は問わず、採用はコンスタントに実施している。ただし専門人材の不足感は強く、優秀な人材を確保するのが難しい状況も見られる。また、良い翻訳者を確保することは、どの企業にとっても根本的な課題として挙げられる。中には、学校も運営し、翻訳者を養成している企業もある。

資金繰りは概ね順調であり、賃金の支払いについても順調で、ベースアップしたケースもあった。

#### 働き方改革への取り組み、コストなど

コストの大半は人件費であるが、従業者数は横ばいという企業が多い。一方で、働き方改革への対応も徐々に進んでおり、業務工程の見直しや組織改編を行う企業もある。

受注単価は横ばい傾向である。かつては、単価を値切られるケースもあったというが、昨今では、外国人に正確に内容を伝えることが重視されているため、むしろ高品質で高単価な受注を受けるケースもあるという。

#### 新たな取り組み

機械翻訳・自動翻訳を取り入れる企業も見受けられるが、まだ部分的である。企業の発注内容によっては、品質より、安さやスピードを重視するケースもあり、その場合は、機械翻訳であらかじめ翻訳し、翻訳者が機械翻訳の結果をチェックする(post-edit)というスタイルも見られる。機械翻訳・自動翻訳の技術がいくら進展しても、最終的には人の目でのチェックが要するという。また、機械翻訳・自動翻訳の積極導入には、受注単価が下がるという意見もあるが、翻訳の工程の生産性が向上するという面もある。

#### 今後の見通し

大阪で開催されるG20や、今後開催されるラグビーワールドカップ、東京オリンピックや、大阪万博など、翻訳

業界にとっては追い風となるイベントが多く控えている。ただし、足もとで実際の受注につながっているという声はあまり聞かれず、今後の受注が期待される場所である。AI、機械学習、深層学習の発展に伴い、人による翻訳が機械翻訳・自動翻訳に取って代わるというイメージもあるが、米国労働統計局の“Occupational employment projections to 2024”によれば、“Interpreters and translators is projected to add the most new jobs and is also the fastest growing occupation within this group (this group: employment in arts, design, entertainment, sports, and media occupations)”と、アート、デザイン、エンターテインメント、スポーツ、およびメディア産業の中では、通訳・翻訳業は最も成長が予想される業種とされている。

(福井 紳也)

表1 翻訳業の事業所数・従業者数

	年	事業所数	事業所数の	従業者数	従業者数の
		(事業所)	シェア	(人)	シェア
東京都	2012	213	37.3	2,283	60.4
	2016	207	43.7	2,129	59.1
神奈川県	2012	89	15.6	321	8.5
	2016	50	10.6	269	7.5
大阪府	2012	56	9.8	428	11.3
	2016	37	7.8	461	12.8
愛知県	2012	17	3.0	135	3.6
	2016	16	3.4	137	3.8
全国	2012	571	100.0	3,780	100.0
	2016	474	100.0	3,602	100.0

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年、2016年)

表2 翻訳業の1事業所数当たり従業者数(人)

東京都	10.3
神奈川県	5.4
大阪府	12.5
愛知県	8.6
全国	7.6

資料：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2016年)

多様性を発揮する大阪産業（－製造・卸機能を中心に－）

大阪産業経済リサーチセンター

はじめに

本調査では、産業の多様性が大阪の特質であることを、歴史的経緯、地場産業の実態調査、及び統計分析によって検証し、特質に即した地域活性化施策の方向性について検討しました。

1. 歴史から見た大阪産業の成り立ち

(1) 本項のポイント

- 大阪産業の多様性を決定づけた江戸期は、各種商業、金融業、手工業が発達、西回り等の航路や河川・掘割を活用し、舟運を中心とした物流機能も発達した。
- 維新期に2つの官営工場と日本初の近代紡績工場が立地したことにより、機械、金属、化学、繊維産業が生み出された。
- これらの製造業の発展には、卸売業の存在が欠かせない。大阪に製造業と卸売業の双方が集積していたことによって、相互に依存しながら発展を遂げてきた。
- 大阪は、他府県出身の多くの企業家が集い、活躍する舞台となった。
- 陸・海・空の交通・物流インフラと物流関連産業の発展が大阪産業の多様性を支えている。

(2) 江戸期の大阪産業

大阪産業の歴史の中で、江戸期は多様な産業集積を有するに至った重要な時代といえます。当時、天下の台所として日本の中央市場的地位にあった大阪では、米をはじめとした大量の農産品・工業原料が移入されました。その一方、近郊を含めて卓越した加工業の発達により、多様かつ高品質な農産加工品や手工業製品が産出され、その多くは江戸を中心とした消費地に送られました。中でも特に酒、醤油、油、木綿、銅、古着、諸道具などは取引金額が大きく、重要な物産でした(図表1)。

一般に江戸期の大阪は商業都市のイメージが強いのですが、一大工業都市でもありました。

図表 1 正徳 4(1714)年 主な大阪移出品一覧

品目	銀高(匁)	品目	銀高(匁)
酒	1,200,089	鬢付油	135,828
酢	99,314	戸	317,759
醤油	3,898,676	障子	103,191
素麺	211,037	万塗物道具	2,839,676
菓子	307,900	万木地指物	496,165
油	34,639,531	地黄煎	171,690
油粕	3,267,381	革羽織	312,357
蠟燭	309,397	革足袋	506,646
木わた	502,723	鍋釜	1,501,663
白木綿	6,264,537	万鉄道具	3,750,256
縞木綿	7,066,165	長崎下り銅	6,587,995
古手(古着)	6,044,723	焼物	1,574,219
繰綿	4,299,443	万荒物	568,941
扇子	209,627	長崎下り商売物	395,644
傘	650,410	刀、脇差	183,417
雪駄	1,174,245	書物	97,902
櫓	478,641	墨	51,371
小間物	2,838,344	人形	196,580

出所：脇田修(1963),pp320-321第83表より作成した。ただし油については新修大阪市史編纂委員会(1989),p 813の表126から補足。

(3) 明治～戦前の大阪産業の再生・発展

明治維新期には、蔵屋敷の廃止や銀貨制度の廃止等で、大阪経済は大打撃を受けましたが、五代友厚らの活躍もあり、新産業の勃興、商工会議所の設立等により、近代大阪経済の土台ができました。

この間、大阪造幣寮(現・造幣局)と大阪砲兵工廠という2つの官営工場が設置されたことにより、造幣寮が大阪における化学工業の、砲兵工廠が鑄造や金属加工技術の発達をもたらしました。それと並んで、日本初の近代紡績工場の設立を契機に、綿紡績・織物業が集積し、大阪は「東洋のマンチェスター」と呼ばれるに至りました。

続いて第1次大戦(1914-18)頃には重化学工業の発達もみられ、大阪が統制経済の影響を受け始め

る 1930 年代半ば頃までは、東京を凌いで大阪が日本一の工業生産額を誇りました（図表 2）。

図表 2 職工 5 人以上工場の生産額（単位：千円、カッコ内は対全国比%）

年	大阪	東京	全国
1909	139,208 (17.5)	97,566 (12.3)	796,428 (100.0)
1914	251,680 (18.3)	192,938 (14.1)	1,372,428 (100.0)
1919	1,158,235 (16.8)	801,263 (11.6)	6,889,409 (100.0)
1929	1,345,559 (17.4)	1,018,387 (13.2)	7,716,774 (100.0)
1937	2,758,134 (16.9)	2,418,867 (14.8)	16,356,176 (100.0)
1941	4,281,538 (14.0)	5,554,151 (18.2)	30,537,486 (100.0)

出所：阿部(2006), p69 を参考に、通商産業大臣官房調査統計部編(1961)より作成。

#### （４）戦後の大阪産業の復興

戦後、焦土と化した大阪でしたが、朝鮮戦争特需を契機として軽工業を中心にいち早く復興を果たしました。特に自由貿易が再開した 1950 年以降は、関西系の大手繊維系商社、鉄鋼系商社が合併再編を繰り返しつつ、総合商社化し、多くの専門商社とともに貿易振興の担い手となりました。商業と工業が併存することで相互に大きな成長を遂げるという構図は、江戸期に共通しています。

#### （５）大阪で活躍した企業家

大阪の近代産業の基盤づくりを果たした、五代友厚、松本重太郎、藤田伝三郎や、総合商社の先駆となる伊藤忠兵衛、近代証券業を確立した野村徳七、生命保険制度の基礎を作った弘世助三郎のほか、建築、製菓、家電、百貨店、食品、スポーツ用品、新聞、レジャー等、明治以降に大阪で活躍した企業家の多くは、大阪以外の出身者で占められており、大阪が創業・発展の地としていかに魅力的な土地であったかがうかがえます。

#### （６）交通・物流インフラと物流関連産業

多様な産業が立地する重要な条件として、物資の集散・保管、人的移動の利便を支える交通基盤や物流機能があげられます。大阪は、瀬戸内海の東端に位置することから、近世では全国をつなぐ航路のターミナルとして大量かつ広域の物流を可能にしました。また、京阪間は淀川、大阪市中は縦横に巡らせた堀や運河により、舟運が発達したことで、商工業を支えて来ました。

そして今日に至っては、国土軸に近く、アジア各国とも距離的に近い位置にあるなど、陸・海・空にわたる交通・物流の要所として機能してきました。また、大阪周辺は主として西日本の配送網のハブとして重要な位置にあり、臨海部や内陸部の高速道路沿いを中心に大型物流施設が e コマースの進展に伴い、相次いで建設されています。

#### （７）本項のまとめ

大阪の産業振興にあたっては、地域産業の特質を理解し、その強みを引き出すようにしていかなければなりません。そのために、地域産業の成り立ちを経済史の視点から追うことには大きな意味があります。

次に、大阪の地場産業の代表格であり、多様な加工技術を持った企業が多数集積し、関係する卸・小売業者も多い繊維産業へのアンケート調査結果から、大阪産業の特質に迫ります。

### 2. 繊維産業の地域連携事業への取組

#### （１）本稿のポイント

- 京阪神の繊維産地は規模が縮小しているものの、現在でも産地として機能しており、その背景としては交通の利便性が影響している。一方で人的体制面に課題が見受けられる。
- 産地を含む地元地域との取組は、企業間取引を中心に実施されているが、大阪よりも京都の取組が積極的で、著名な「京ブランド」の存在が影響している。
- 地元地域との取組は、企業業績にプラスの影響があり、産地企業の事業の方向性としては適切と考えられる。交通網が整備され、人や技術の集積のある大阪ではそれら連携のハブとしての機能が期待される。

#### （２）調査の視点

日本は、かつては繊維製品の世界的な産地でしたが、特にバブル崩壊以降は、アジア地域などの生産の拡大に伴いその規模が急激に縮小しており、昨今は産地内の分業による生産体制の維持が難しくなるなど厳しい状況となっています。しかし一方で、市場は、多様化の進展で「もの」から「こ



と」への志向の変化が進んでおり、それを支える生産背景として繊維産地や職人技術などへの関心が高まっていることから、改めてそれらを地域資源として捉え直し、それを活かした地域の活性化への取組が各地で進められています。

そこで、大阪府・京都府・兵庫県の繊維工業事業者を対象に、繊維産地の経営実態や地域資源を活用した取組状況などについて、調査結果を基に解説します。

(※なお、本分析ではカイ2乗検定を実施し、\*\*\*は1%、\*\*は5%、\*は10%でそれぞれ有意であることを示しています。)

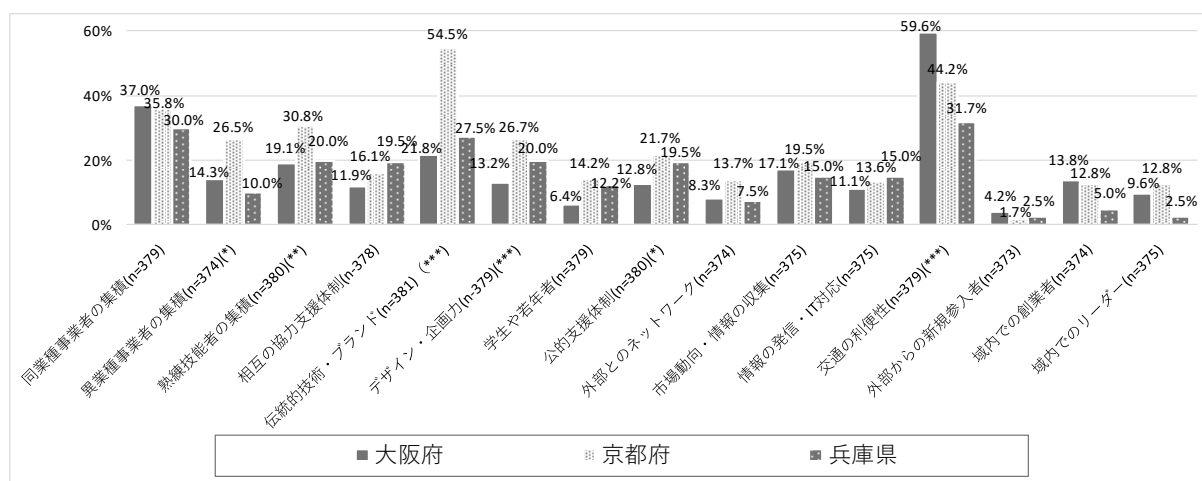
### (3) 繊維産地の状況について

各府県の繊維産地の状況を各項目の充実度で示したものが図表3ですが、いずれの府県でも「同

業種事業者の集積」は3割超の企業が「充実している」と回答しており、現在でも一定の産業集積は維持されていると考えられます。また「交通の利便性」を挙げる企業も多く、発展を続ける流通網は三府県の大きな強みとなっています。また、京都府は、「伝統技術・ブランド」(54.4%)の他、「熟練技術者の集積」(30.8%)、「異業種事業者の集積」(26.5%)、「デザイン・企画力」(26.5%)についても他府県より評価が高く、知名度の高い「京ブランド」とそれを支える技術が強みとなっています。

しかしいずれの地域も、「外部からの新規参入」、「学生や若年者」、「外部からの新規参入者」など地域を支える人材の充実度は低く、人的体制面には課題を抱えているといえます。

図表3 産地の状況について



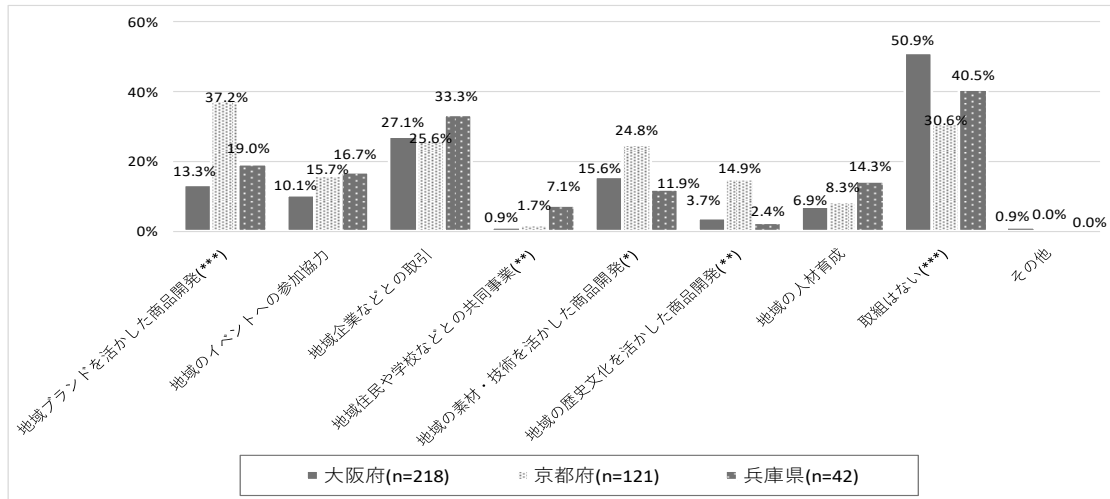
### (4) 地元地域との関わりについて

次に、産地や地元地域との取組の状況をみると(図表4)、いずれの府県でも「地域企業などとの取引」が3割程度あり、地元企業間での取引は比較的活発となっています。特に京都府は、「地域ブランドを活かした商品開発」(37.2%)や「地域の素材・技術を活かした商品開発」(24.8%)など、京ブランドやその技術背景に対して、より積極的に活用していこうとする姿勢がみられます。しかし大阪府や兵庫県は「取組はない」とする比率が京都府よりも高く、地域との取組にはやや消極的

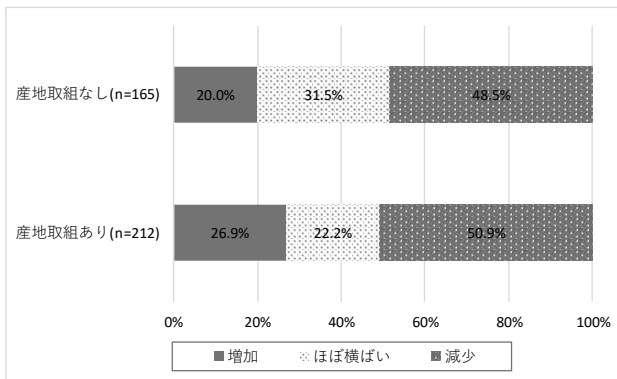
な姿勢がみられます。

さらに産地取組と業績の関係をみたものが図表5、6ですが、地域との関わりを持つ企業は売上高や収益性が好転している企業の比率が高く、地域連携の取組は企業業績にプラスの効果があるといえます。つまり、地域色を訴求した商品や事業は、昨今の市場で一定の支持を得ていると考えられ、それらは繊維産地企業の取組の方向性としては適切なものと考えられます。

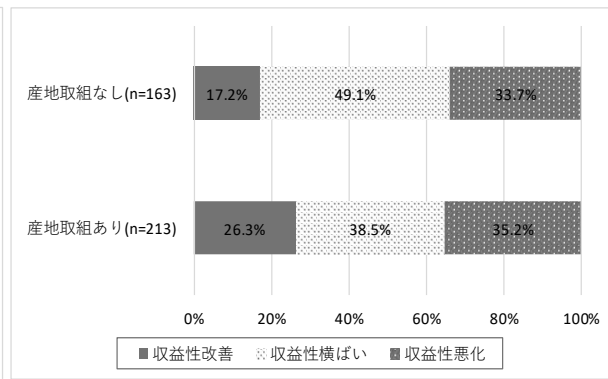
図表4 地域との具体的取組



図表5 産地取組と売上高との関係(※)



図表6 産地取組と収益性との関係(※)



(5) 本項のまとめ

以上から、関西の繊維産地は現状でも生産拠点として機能しており、地域での連携も様々な取組が実施されていますが、それは単なる地域貢献というよりも、事業という視点を持って展開することで企業業績に結び付けている企業も多いと考えられます。しかし、実際には国内の繊維産地は規模が縮小しており、今後の産地の存続に向けては若年者やリーダーの不足など人的課題への対応が重要となると考えられます。

そのような状況にあって、大阪府は、現状、地域との連携への取組はやや消極的な姿勢がみられますが、整備の進む交通網や企業・人の集積などで強みを有することから、今後はそれらが連携する際の結節点としての機能を発揮することで、産地の発展や地域の活性化に寄与することが期待されます。

3. 統計からみた大阪経済の多様性

(1) 本項のポイント

- 主要 13 都道府県別に産業の多様性を比較検証した結果として、大阪府における製造業は比較的多様性があり、卸売業は主要都道府県中で最も多様性があることが分かった。
- 主要 13 都道府県ごとに9産業の産業集積を測った結果、大阪府は主要 13 都道府県中最も多い6産業において、製造業と卸売業の高い産業集積が見られ、製造業と卸売業のつながりの度合いを見た結果、大阪府は東京都について高いつながりがあることが分かった。

(2) 何をしたか

このパートでは、大阪産業の特徴を統計的に裏付けすべく、政府統計データを用いて分析を行っ

た結果をご紹介します。長期時系列で産業の立地特性の変遷を確認するため、用いたのは、総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」「平成18年事業所・企業統計調査」、総務庁統計局「平成8年事業所・企業統計調査」「昭和61年事業所統計調査」、総務府統計局「昭和50年事業所統計調査」「昭和41年事業所統計調査」「昭和32年事業所統計調査」です。概ね10年おきに概観しました。

### (3) 大阪の産業構造（多様性の測り方）

ここでは、大阪の産業構造を長期的観点から確認するため、製造業と卸売業に絞ってデータ分析を行いました。本調査の仮説は、「多様性が大阪産業の特質である」ということで、統計的に産業集積の多様性を測りました。

産業集積を測る指標はいくつか提案されていますが、Shannon 指数  $H$  と Simpson 指数  $D$  という2つのメジャーな指標を採用しました。

ある地域内の従業者数合計を  $N$ 、ある地域におけるある産業の従業者数を  $n_i$  とします。

ある地域  $r$  における Shannon 指数  $H_r$  は、

$$H_r = - \sum_{i=1}^n \frac{n_{ir}}{N_r} \log_2 \frac{n_{ir}}{N_r}$$

と表せます。また、ある地域  $r$  における Simpson 指数  $D_r$  は、

$$D_r = 1 - \sum_{i=1}^n \left( \frac{n_{ir}}{N_r} \right)^2$$

と表せます。

### (4) 大阪の産業構造（アプローチ）

主要都道府県別に産業の多様性を比較検証しました。主要都道府県とは、主要都市圏の大阪府・兵庫県・京都府、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県、愛知県・静岡県、福岡県に加えて北海道、宮城県、広島県としました。

従業者数データを用いて、製造業は1957年から2016年まで、卸売業は1966年から2016年まで分析しました。産業分類の変遷があるため、期間で共通の産業分類を設定しました（図表7、8）。これら産業の従業者がバランスよく存在していれば、その都道府県において製造業（卸売

業）は多様性があり、特定の産業にのみ従業者数が偏っていれば、その都道府県において製造業（卸売業）は多様性がないこととなります。この多様性のある／なしを先ほどご紹介した2つの指標によって測ります。指標の値が大きければ多様性があり、値が小さければ多様性はないと判断します。

以下では、指標の値の大きい順に都道府県を並べ、大阪府が主要13都道府県中で第何位であるかを見ていきます。

図表7 製造業の産業分類

共通の産業分類2 (1957-75)	共通の産業分類1 (1986-2016)
食料品・たばこ製造業	食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業
繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く）	繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く）
家具・装備品製造業	家具・装備品製造業
パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業	印刷・同関連業
化学工業	化学工業
石油製品・石炭製品製造業	石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業（別掲を除く）
ゴム製品製造業	ゴム製品製造業
なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革・同製品・毛皮製造業
窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品製造業
鉄鋼業	鉄鋼業
非鉄金属製造業	非鉄金属製造業
金属製品製造業	金属製品製造業
一般・精密機械器具製造業	一般・精密機械器具製造業
電気機械器具製造業	電気機械器具製造業
輸送用機械器具製造業	輸送用機械器具製造業
その他の製造業	その他の製造業

図表8 卸売業の産業分類

共通の産業分類 (1966-2016)

繊維・衣服等卸売業
医薬品・化粧品卸売業
化学製品卸売業
家具・建具・じゅう器等卸売業
再生資源卸売業
機械器具卸売業
鉱物・金属材料卸売業
建築材料卸売業
飲食料品卸売業
各種商品卸売業
その他

### (5) 大阪の産業構造（製造業・卸売業の多様性）

まずは製造業です。Shannon 指数を見ますと、大阪府は1986年の第6位を除いて、13都道府

県中第2位か第3位と比較的高く出ました。Simpson 指数では、大阪府は第2位から4位と、ここでも大阪府は比較的多様性が高いことが分かりました。大阪府における製造業は比較的多様性がある、ということが分かります。

続いて卸売業です。大阪府の Simpson 指数及び Shannon 指数は 1975 年を除いて、主要 13 都道府県間で最も高いという結果でした。大阪府における卸売業は製造業以上に多様性があることが分かりました。

以下では、計算した多様性の指数を応用して、地域経済との関係性を見ていきます。

### (6) 製造業と卸売業とのつながり

これまで別々に分析してきた製造業と卸売業の産業分布が、相互作用として地域経済に与える影響を見ました。ここでは、以下の式で計算できる特化係数 (Location Quotient: LQ) を算出しました。全国における産業別シェアに対する地域における産業別シェアの比率を計算した、ある地域 $r$ のある産業 $i$ の特化係数は、

$$LQ_{ir} = \frac{\frac{R_{ir}}{N_r}}{\frac{n_{ir}}{N_n}}$$

と表せます。特化係数は 1 より大きいと、ある地域 $r$ のある産業 $i$ はその地域に集積していることを示し、値が高いほど集積の度合いは高くなります。

大阪は多様な業種において、製造業の発展に合わせて卸売業が発展してきたという歴史を持っており、「大阪は製造業と卸売業のつながりが強い都市である」との仮説を検証しました。

製造業の産業分類は卸売業の産業分類に統合し、9 産業としました。同じ産業において、製造業と卸売業が互いにプラス同士であれば、製造業の集積が高く同時に卸売業の集積も高いことになり、すなわちその地域において、その産業の製造業の集積が卸売業の集積につながっていると考えます。

図表 9 は、2016 年における主要都道府県別の製造業と卸売業の産業別の特化係数が互いに「1」を上回る産業について、特化係数を掛け合わせ、都道府県別に合計した結果です。この合計の数値が高いほど、その都道府県は、製造業と卸売業の

つながりが高いと言えます。製造業あるいは卸売業の産業別の特化係数がどちらか一方でも「1」を下回る産業については空欄にしています。

図表を見ますと、大阪府は主要都道府県中最も多い 6 産業において、製造業と卸売業の産業別の特化係数が互いに「1」を上回っています。特に、「繊維」、「化学製品」、「鉱物・金属材料」は素材系の産業で、素材系の産業における集積の強さが確認できます。

特化係数の合計を見ると、大阪府は 19.79 と 22.58 の東京都に次ぐ大きさです。大阪府は多くの産業において、製造業と卸売業のつながりが深いと言えます。

図表 9 2016 年における製造業と卸売業の特化係数の関係

	北海道	宮城県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
繊維・衣服等							
医薬品・化粧品					2.01	1.84	1.28
化学製品						3.21	
家具・建具・じゅう器等				1.96			
機械器具		2.83		2.75		2.89	5.39
鉱物・金属材料		2.82			6.73	4.30	
建築材料	5.31	3.27	3.33	2.00	2.88		1.18
飲食料品	6.43	3.04	2.52		3.93		
その他	3.50		2.82	7.14	4.10	10.33	
合計	15.24	11.97	8.67	13.85	19.64	22.58	7.85
	静岡県	愛知県	京都府	大阪府	兵庫県	広島県	福岡県
繊維・衣服等			6.90	2.01			
医薬品・化粧品						1.37	
化学製品		1.56		4.14			
家具・建具・じゅう器等	1.62	1.91	1.96	2.04			4.96
機械器具		5.34		2.41		3.53	
鉱物・金属材料	1.86	2.64		3.30		3.81	
建築材料	2.07					2.77	2.45
飲食料品	3.97		3.07		2.48	1.43	2.98
その他				5.89			
合計	9.52	11.44	11.94	19.79	3.85	11.54	10.39

### (7) 本項のまとめ

まずは、Shannon 指数  $H$  と Simpson 指数  $D$  という 2 つの指標によって、主要都道府県別の製造業および卸売業の多様性を測りました。結果として、製造業、卸売業ともに大阪府は多様性が高いことが分かり、特に卸売業は主要 13 都道府県中最も高い多様性を示しました。

次に、特化係数を用いて、主要都道府県別 9 産業別の産業集積を測り、産業別に製造業と卸売業のつながりを見ました。結果として、大阪府は主要 13 都道府県中最も多い 6 産業において、製造業と卸売業の高い集積が見られました。また、素材系の産業における集積の強さが確認できました。

製造業と卸売業のつながりの度合いは、大阪府は東京都に次いで高いことが分かりました。

## おわりに

調査結果から、今後の中・長期的な大阪府商工労働施策の方向性として、下記の点を取りあげました。

○様々な業種や規模の事業者、研究機関、地域資源等の連携拠点として、新たな産業の萌芽を促す仕組みを作る

○本社機能の維持とともに、大阪に新たに立地し、成長発展する企業家を育てる

○製造業と卸売業のつながりの強さを強みに、素材型産業の品質への信頼性やスピーディな対応力に加え、新素材・用途開発等を促進する

報告書（資料No.171）は、当センターが実施した他の調査結果とともに当センターのウェブサイト（<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>）にてご覧いただけます。

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計	
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %
15年	18,170	2.4	9,390	8,780	200,487	1.3	68,257	132,230	16,156	6.1	109,938	5.5
16	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4
18	P 18,306	P 0.8	P 9,627	P 8,679	P 196,044	P 0.0	P 64,434	P 131,609	P 17,891	P 2.4	P 119,780	P 2.0
18年												
1	1,571	2.0	827	744	16,826	0.5	5,659	11,167	1,383	2.2	9,323	1.8
2	1,355	0.6	692	663	14,565	0.5	4,702	9,863	1,288	2.2	8,675	1.6
3	1,543	4.0	833	710	16,381	0.4	5,708	10,673	1,491	3.1	9,969	2.8
4	1,460	2.9	760	699	15,565	▲ 0.1	5,005	10,560	1,455	2.9	9,721	2.2
5	1,450	0.1	747	704	15,664	▲ 1.4	4,944	10,721	1,480	0.1	9,979	3.3
6	1,462	2.5	751	711	16,030	2.1	5,331	10,699	1,496	3.7	9,978	2.5
7	1,608	▲ 1.9	859	749	17,002	▲ 1.0	5,617	11,384	1,613	1.3	10,900	1.3
8	1,421	1.8	695	726	15,751	0.6	4,515	11,236	1,602	1.5	10,745	2.2
9	1,367	▲ 2.0	672	695	15,135	1.1	4,600	10,535	1,545	5.7	10,222	4.5
10	1,501	1.8	791	710	15,862	▲ 0.2	5,159	10,703	1,496	0.5	9,986	0.0
11	1,555	▲ 1.3	851	704	16,437	▲ 1.7	5,789	10,648	1,458	2.5	9,716	2.0
12	2,012	0.2	1,149	863	20,825	▲ 0.5	7,405	13,420	1,583	3.6	10,566	2.8
19年												
1	1,519	▲ 3.3	800	719	16,322	▲ 3.0	5,380	10,941	1,432	3.5	9,564	2.6
2	1,368	0.9	722	646	14,345	▲ 1.5	4,600	9,746	1,362	5.7	9,003	3.8
3	P 1,559	P 1.0	P 855	P 704	P 16,552	P 1.0	P 5,620	P 10,932	P 1,525	P 2.3	P 10,126	P 1.6

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府				
	総数		総数		総額		総額		賃金指数				
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	名目前年比 %	実質前年比 %	
15年(平均)	213,729	▲ 9.5	4,215,895	▲ 10.3	286,831	▲ 1.9	287,373	▲ 1.3	379,577	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 1.4
16	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983.0	100.1	0.2	99.4	▲ 0.7
18年													
1	17,948	▲ 1.5	339,581	▲ 1.1	275,295	1.4	289,703	3.7	299,534	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
2	21,213	▲ 3.6	401,804	▲ 2.8	261,951	2.0	265,614	1.9	299,651	79.0	0.5	78.4	▲ 0.8
3	26,955	▲ 4.6	562,526	▲ 3.6	288,503	▲ 2.5	301,230	1.1	332,730	87.7	0.5	87.3	▲ 0.6
4	16,055	2.9	305,027	2.6	274,841	▲ 3.3	294,439	▲ 0.5	326,955	86.2	2.0	85.8	1.2
5	16,433	▲ 0.5	307,721	▲ 1.5	273,422	▲ 3.0	281,307	▲ 0.6	313,214	82.6	3.1	82.1	2.4
6	18,820	▲ 7.6	375,366	▲ 5.3	263,513	2.9	267,641	▲ 0.4	574,469	151.5	1.3	151.0	0.6
7	18,854	4.6	368,887	3.3	272,497	0.9	283,387	1.5	453,407	119.6	▲ 0.3	119.4	▲ 1.1
8	15,806	4.3	302,340	4.0	276,613	2.0	292,481	4.3	307,572	81.1	1.5	80.5	0.5
9	20,789	▲ 7.6	404,057	▲ 3.3	261,081	▲ 0.8	271,273	0.9	311,217	82.1	▲ 1.6	81.3	▲ 2.6
10	18,987	15.6	346,874	11.6	287,982	5.3	290,396	2.7	310,211	81.8	0.0	80.7	▲ 1.3
11	19,396	13.4	357,307	7.4	278,246	▲ 1.1	281,041	1.3	313,890	82.8	2.2	82.0	1.5
12	16,898	▲ 2.2	319,670	▲ 3.2	319,777	3.6	329,271	2.2	713,796	188.2	▲ 3.0	186.7	▲ 3.2
19年													
1	18,807	4.8	342,477	0.9	290,858	5.7	296,345	2.3	300,193	79.2	0.3	78.3	▲ 0.1
2	21,834	2.9	401,376	▲ 0.1	255,091	▲ 2.6	271,232	2.1	299,169	78.9	▲ 0.1	78.0	▲ 0.5
3	26,148	▲ 3.0	532,506	▲ 5.3	292,986	1.6	309,274	2.7					

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数					
	大阪府				全国				大阪府			全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計			
	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	千平方	前年比	戸	前年比	戸	前年比		
15年	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9		
16	8,348	5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4		
17	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3		
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3		
18年	1	526	▲ 38.5	176	▲ 61.1	9,468	▲ 14.5	3,930	▲ 6.8	4,661	▲ 18.5	66,358	▲ 13.2	
	2	582	3.8	181	▲ 16.6	10,083	▲ 2.5	4,359	0.4	6,055	27.8	69,071	▲ 2.6	
	3	577	▲ 25.2	213	▲ 22.0	9,990	2.1	4,131	17.5	5,372	▲ 22.6	69,616	▲ 8.3	
	4	658	▲ 7.1	165	▲ 44.3	11,733	▲ 1.2	4,624	0.5	7,327	29.8	84,226	0.3	
	5	817	47.1	201	0.7	10,912	▲ 2.7	4,193	▲ 6.8	8,291	61.8	79,539	1.3	
	6	654	0.5	226	14.0	11,350	▲ 8.2	4,565	▲ 5.0	6,251	2.0	81,275	▲ 7.1	
	7	765	19.8	277	40.0	11,869	2.6	4,958	8.8	6,151	▲ 1.3	82,615	▲ 0.7	
	8	645	▲ 13.1	212	▲ 30.7	10,906	▲ 4.9	4,204	▲ 10.9	6,376	5.9	81,860	1.6	
	9	749	31.1	272	55.1	11,160	▲ 4.2	4,423	▲ 7.3	7,415	33.5	81,903	▲ 1.5	
	10	686	▲ 14.1	268	▲ 30.5	11,604	0.0	4,602	▲ 3.2	5,633	▲ 11.0	83,330	0.3	
	11	602	▲ 24.9	160	▲ 55.3	11,194	▲ 3.4	4,151	▲ 7.0	6,729	9.9	84,213	▲ 0.6	
	12	526	▲ 11.7	160	▲ 41.3	10,878	7.2	4,293	15.3	5,398	22.3	78,364	2.1	
19年	1	798	51.7	321	82.4	9,717	2.6	3,970	1.0	6,380	36.9	67,087	1.1	
	2	648	11.3	235	29.5	9,789	▲ 2.9	3,700	▲ 15.1	5,869	▲ 3.1	71,966	4.2	
	3	631	9.5	164	▲ 22.8	9,966	▲ 0.2	3,334	▲ 19.3	6,120	13.9	76,558	10.0	

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
15年平均	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
16	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
17	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
18年	1	25,232	12.9	8,678	3.4	175	11.1	6,101	▲ 12.8
	2	24,213	9.6	8,887	4.5	119	▲ 21.6	6,139	▲ 20.2
	3	22,583	2.2	8,587	0.2	283	▲ 11.5	12,697	▲ 14.5
	4	24,576	6.3	9,171	11.3	652	▲ 7.2	21,777	5.5
	5	25,379	11.8	9,063	11.3	398	9.2	12,857	3.5
	6	23,352	3.9	8,348	3.5	513	29.8	14,339	▲ 5.6
	7	25,684	6.5	9,128	9.2	532	38.1	12,520	▲ 2.9
	8	25,557	3.4	9,754	13.7	282	▲ 7.5	11,241	▲ 2.2
	9	23,293	▲ 4.5	8,100	▲ 2.6	290	▲ 26.2	12,186	▲ 7.6
	10	26,279	10.6	8,720	2.5	352	▲ 33.5	12,823	9.5
	11	25,826	2.3	8,714	▲ 1.8	300	▲ 23.1	8,189	▲ 5.2
	12	24,259	0.5	8,692	6.2	263	▲ 35.0	8,340	4.6
19年	1	22,342	▲ 11.5	8,223	▲ 5.2	274	56.6	5,853	▲ 4.1
	2	23,558	▲ 2.7	8,367	▲ 5.8	297	149.3	7,390	20.4
	3					267	▲ 5.6	13,165	3.7

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

# Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比		
15年平均	100.0	…	▲ 1.6	100.0	…	100.0	…	100.0	…	100.0	…	100.6	…			
16	100.6	…	0.6	101.6	…	94.0	…	100.8	…	101.3	…	92.8	…			
17	103.0	…	2.4	104.8	…	91.3	…	103.3	…	103.4	…	100.4	…			
18	102.7	…	▲ 0.3	104.6	…	92.3	…	104.0	…	104.6	…	98.7	…			
18年	1	97.4	▲ 6.3	▲ 2.1	100.5	▲ 6.8	92.0	0.3	101.8	▲ 1.9	101.9	▲ 2.6	101.5	▲ 0.9		
	2	102.7	5.4	0.2	104.4	3.9	91.8	▲ 0.2	104.5	2.7	105.3	3.3	101.4	▲ 0.1		
	3	103.8	1.1	0.4	105.2	0.8	94.3	2.7	106.6	2.0	106.9	1.5	102.9	1.5		
	4	105.0	1.2	1.5	107.3	2.0	94.3	0.0	105.0	▲ 1.5	106.1	▲ 0.7	103.5	0.6		
	5	104.3	▲ 0.7	3.1	107.2	▲ 0.1	93.1	▲ 1.3	105.4	0.4	105.9	▲ 0.2	100.9	▲ 2.5		
	6	97.7	▲ 6.3	▲ 9.0	102.7	▲ 4.2	91.8	▲ 1.4	102.1	▲ 3.1	102.9	▲ 2.8	99.0	▲ 1.9		
	7	98.7	1.0	▲ 4.2	100.0	▲ 2.6	91.1	▲ 0.8	101.9	▲ 0.2	102.1	▲ 0.8	97.3	▲ 1.7		
	8	103.4	4.8	0.0	103.8	3.8	90.4	▲ 0.8	103.8	1.9	105.9	3.7	96.5	▲ 0.8		
	9	99.9	▲ 3.4	▲ 5.5	99.3	▲ 4.3	92.3	2.1	102.5	▲ 1.3	101.3	▲ 4.3	100.1	3.7		
	10	108.6	8.7	7.5	109.4	10.2	89.8	▲ 2.7	106.5	3.9	108.6	7.2	97.6	▲ 2.5		
	11	107.5	▲ 1.0	7.9	109.3	▲ 0.1	93.0	3.6	104.4	▲ 2.0	104.3	▲ 4.0	98.3	0.7		
	12	101.9	▲ 5.2	▲ 2.5	104.4	▲ 4.5	93.6	0.6	102.8	▲ 1.5	102.7	▲ 1.5	100.7	2.4		
19年	1	101.1	▲ 0.8	3.8	104.1	▲ 0.3	95.4	1.9	100.6	▲ 2.1	101.2	▲ 1.5	98.4	▲ 2.3		
	2	P 100.7	P ▲ 0.4	P ▲ 1.9	P 103.2	P ▲ 0.9	P 96.0	P 0.6	102.3	1.7	100.8	▲ 0.4	100.0	1.6		
	3															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
15年平均	100.0	…	▲ 1.2	100.0	…	98.0	…		
16	100.0	…	0.0	99.7	…	94.9	…		
17	103.1	…	3.1	102.2	…	98.8	…		
18	P 104.2	…	P 1.1	P 103.0	…	P 100.5	…		
18年	1	101.4	▲ 4.2	1.4	100.7	▲ 4.5	100.8	▲ 0.3	
	2	104.0	2.6	0.9	102.5	1.8	101.0	0.2	
	3	105.1	1.1	2.5	103.5	1.0	103.6	2.6	
	4	104.5	▲ 0.6	1.9	104.4	0.9	102.5	▲ 1.1	
	5	104.8	0.3	3.5	103.2	▲ 1.1	102.7	0.2	
	6	103.7	▲ 1.0	▲ 1.5	103.3	0.1	101.6	▲ 1.1	
	7	103.8	0.1	2.4	102.1	▲ 1.2	101.9	0.3	
	8	103.6	▲ 0.2	0.6	103.0	0.9	101.8	▲ 0.1	
	9	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	102.1	▲ 0.9	102.0	0.2	
	10	105.6	2.0	4.2	104.4	2.3	101.5	▲ 0.5	
	11	104.6	▲ 0.9	1.9	102.8	▲ 1.5	101.6	0.1	
	12	104.7	0.1	▲ 2.0	103.1	0.3	102.9	1.3	
19年	1	102.1	▲ 2.5	0.7	100.6	▲ 2.4	102.0	▲ 0.9	
	2	102.8	0.7	▲ 1.1	102.2	1.6	102.4	0.4	
	3	P 101.9	P ▲ 0.9	P ▲ 4.6	P 101.6	P ▲ 0.6	P 104.0	P 1.6	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。



# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
	大阪府								大阪府		全国	
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比				
15年平均	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80
16	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39
18年												
1	228,555	0.1	78,990	▲ 3.0	134,421	▲ 0.9	29,139	▲ 3.1	1.70	2.71	1.59	2.37
2	227,701	▲ 0.4	79,757	1.0	133,420	▲ 0.7	29,537	1.4	1.71	2.70	1.59	2.35
3	227,439	▲ 0.1	81,267	1.9	132,275	▲ 0.9	29,426	▲ 0.4	1.72	2.76	1.59	2.38
4	229,725	1.0	82,185	1.1	132,520	0.2	30,159	2.5	1.73	2.73	1.60	2.37
5	230,538	0.4	80,452	▲ 2.1	132,096	▲ 0.3	29,109	▲ 3.5	1.75	2.76	1.61	2.38
6	231,278	0.3	79,979	▲ 0.6	132,116	0.0	28,179	▲ 3.2	1.75	2.84	1.61	2.42
7	232,035	0.3	81,587	2.0	131,587	▲ 0.4	28,441	0.9	1.76	2.87	1.62	2.41
8	235,398	1.4	82,106	0.6	131,342	▲ 0.2	28,761	1.1	1.79	2.85	1.63	2.39
9	235,899	0.2	80,085	▲ 2.5	131,058	▲ 0.2	27,484	▲ 4.4	1.80	2.91	1.63	2.44
10	237,779	0.8	83,565	4.3	132,175	0.9	28,959	5.4	1.80	2.89	1.62	2.40
11	238,331	0.2	81,492	▲ 2.5	133,586	1.1	28,894	▲ 0.2	1.78	2.82	1.63	2.40
12	240,788	1.0	79,796	▲ 2.1	135,364	1.3	28,761	▲ 0.5	1.78	2.77	1.63	2.40
19年												
1	235,390	▲ 2.2	84,315	5.7	132,608	▲ 2.0	27,966	▲ 2.8	1.78	3.01	1.63	2.48
2	235,921	0.2	85,018	0.8	131,603	▲ 0.8	28,191	0.8	1.79	3.02	1.63	2.50
3	232,497	▲ 1.5	76,500	▲ 10.0	129,837	▲ 1.3	27,591	▲ 2.1	1.79	2.77	1.63	2.42

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府		大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業		
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
15年平均	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9
16	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5
18年													
1	2.7	▲ 0.1	2.4	▲ 0.6	2.4	5,227	▲ 8.6	11.0	88.0	▲ 8.3	13.5	90.0	▲ 2.2
2	2.8	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5	5,804	▲ 12.7	11.3	90.4	▲ 6.6	16.2	108.0	3.2
3	2.7	▲ 0.5	2.5	▲ 0.3	2.5	5,756	▲ 8.3	11.9	95.2	▲ 5.6	16.2	108.0	3.2
4	2.6	▲ 0.3	2.6	▲ 0.3	2.5	5,314	▲ 7.0	11.9	95.2	▲ 6.3	16.0	106.7	1.3
5	2.5	▲ 0.7	2.3	▲ 0.8	2.3	9,699	0.4	11.7	93.6	0.9	14.2	94.7	5.2
6	3.0	0.0	2.5	▲ 0.3	2.5	6,018	▲ 11.6	11.6	92.8	▲ 2.5	14.7	98.0	2.1
7	3.0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.3	2.5	6,241	1.8	11.3	90.4	▲ 2.6	14.7	98.0	0.7
8	3.0	0.1	2.5	▲ 0.3	2.4	8,120	▲ 3.3	10.7	85.6	▲ 3.6	14.2	94.7	1.5
9	3.1	▲ 0.1	2.4	▲ 0.4	2.4	5,839	▲ 7.7	11.1	88.8	▲ 5.9	14.7	98.0	▲ 1.3
10	3.0	0.2	2.4	▲ 0.3	2.4	6,289	▲ 3.6	11.7	93.6	▲ 3.3	16.0	106.7	6.0
11	3.1	0.5	2.4	▲ 0.2	2.5	6,779	0.6	11.9	95.2	▲ 2.5	16.4	109.3	7.2
12	2.6	▲ 0.2	2.3	▲ 0.3	2.4	4,997	▲ 12.7	11.6	92.8	▲ 3.3	15.6	104.0	3.3
19年													
1	2.7	0.0	2.4	0.0	2.5	5,555	6.3	11.4	91.2	3.6	14.0	93.3	3.7
2	2.7	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.3	6,349	9.4	11.7	93.6	3.5	16.6	110.7	2.5
3	2.8	0.1	2.5	0.0	2.5	5,313	▲ 7.7						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局  
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比							
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
15年平均	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
16	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
18年	1	12,946	18.7	13,633	5.9	60,860	12.3	70,498	8.0	110.77	63.56
	2	13,462	▲ 0.5	12,264	23.0	64,628	1.8	64,767	16.9	107.82	62.15
	3	16,003	8.4	12,435	▲ 0.9	73,821	2.1	65,979	▲ 0.4	106.00	62.86
	4	14,361	7.5	12,098	4.2	68,223	7.8	62,013	6.0	107.43	66.32
	5	13,965	12.7	13,286	16.0	63,269	8.1	69,042	14.0	109.69	69.89
	6	15,163	9.6	12,541	3.5	70,538	6.7	63,261	2.5	110.03	67.52
	7	14,341	7.9	13,494	13.0	67,479	3.9	69,753	14.6	111.37	70.99
	8	15,165	9.7	13,414	9.9	66,878	6.5	71,359	15.4	111.06	67.99
	9	11,101	▲ 25.1	9,326	▲ 24.3	67,168	▲ 1.4	65,927	7.1	111.89	70.19
	10	15,172	6.4	14,038	10.9	72,435	8.2	76,997	20.0	112.78	70.75
	11	15,049	▲ 1.0	14,859	9.5	69,271	0.1	76,662	12.5	113.37	56.57
	12	14,748	▲ 7.2	12,959	▲ 2.8	70,218	▲ 3.9	70,775	1.9	112.45	48.64
19年	1	11,799	▲ 8.9	13,645	0.1	55,747	▲ 8.4	69,924	▲ 0.8	108.95	51.36
	2	13,200	▲ 1.9	P 11,062	P ▲ 9.8	63,849	▲ 1.2	P 60,501	P ▲ 6.6	110.36	54.99
	3	P 15,001	P ▲ 6.3	P 12,266	P ▲ 1.4	P 72,013	P ▲ 2.4	P 66,728	P 1.1	111.21	58.15

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均  
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」  
※年は年末値

# VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品を			総合			生鮮食品を			
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	
15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%		
15年平均	100.0	...	-2.3	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
16	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
18年	1	100.3	0.3	2.7	100.7	0.2	1.1	99.6	▲ 0.1	0.5	101.3	0.1	1.4	100.4	▲ 0.2	0.9
	2	100.3	0.0	2.5	100.6	▲ 0.1	1.0	99.7	0.1	0.4	101.3	0.0	1.5	100.6	0.1	1.0
	3	100.2	▲ 0.1	2.0	100.3	▲ 0.3	0.9	99.8	0.1	0.5	101.0	▲ 0.3	1.1	100.6	0.1	0.9
	4	100.6	0.4	2.2	100.3	0.0	0.6	100.1	0.3	0.6	100.9	▲ 0.1	0.6	100.9	0.2	0.7
	5	101.1	0.5	2.7	100.4	0.1	0.5	100.2	0.1	0.5	101.0	0.1	0.7	101.0	0.1	0.7
	6	101.3	0.2	2.8	100.2	▲ 0.3	0.5	100.1	▲ 0.1	0.5	100.9	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.8
	7	101.8	0.5	3.1	100.1	▲ 0.1	0.6	99.8	▲ 0.3	0.3	101.0	0.1	0.9	100.9	▲ 0.1	0.8
	8	101.8	0.0	3.1	100.5	0.5	0.8	100.1	0.3	0.6	101.6	0.5	1.3	101.2	0.3	0.9
	9	102.0	0.2	3.0	100.8	0.2	0.9	100.1	0.0	0.6	101.7	0.1	1.2	101.3	0.0	1.0
	10	102.4	0.4	3.0	101.1	0.3	1.1	100.4	0.3	0.6	102.0	0.3	1.4	101.6	0.3	1.0
	11	102.1	▲ 0.3	2.3	100.7	▲ 0.4	0.4	100.3	▲ 0.1	0.4	101.8	▲ 0.3	0.8	101.6	0.0	0.9
	12	101.5	▲ 0.6	1.5	100.6	▲ 0.1	0.1	100.3	0.0	0.6	101.5	▲ 0.3	0.3	101.4	▲ 0.2	0.7
19年	1	100.9	▲ 0.6	0.6	100.8	0.2	0.1	100.3	0.0	0.7	101.5	0.1	0.2	101.2	▲ 0.2	0.8
	2	101.2	0.3	0.9	100.9	0.1	0.3	100.5	0.2	0.9	101.5	0.0	0.2	101.3	0.1	0.7
	3	P 101.5	P 0.3	P 1.3	101.0	0.1	0.7	100.7	0.2	0.9	101.5	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
15年	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0	
16	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
18年	1	91	12.3	11,378	635	4.9	104,559	11	▲ 26.7	11	▲ 52.5
	2	84	▲ 12.5	11,897	617	▲ 10.3	89,979	7	▲ 41.7	15	▲ 96.8
	3	98	▲ 17.6	19,223	789	0.3	132,672	10	▲ 16.7	7	▲ 49.5
	4	86	▲ 2.2	9,183	650	▲ 4.4	95,467	12	▲ 25.0	21	▲ 74.9
	5	100	▲ 15.2	7,681	767	▲ 4.3	104,399	10	11.1	12	▲ 31.0
	6	100	▲ 0.9	11,663	690	▲ 2.2	219,527	7	▲ 30.0	13	▲ 66.9
	7	94	▲ 6.9	9,167	702	▲ 1.6	112,711	15	▲ 6.3	56	▲ 38.8
	8	96	▲ 9.4	6,722	694	8.6	121,268	10	▲ 33.3	25	▲ 33.5
	9	63	▲ 38.8	3,749	621	▲ 8.5	184,197	6	20.0	19	▲ 57.1
	10	114	▲ 3.3	10,634	730	▲ 0.4	117,619	6	▲ 50.0	13	▲ 75.9
	11	102	6.2	6,523	718	6.0	121,279	7	0.0	8	▲ 71.8
	12	90	▲ 11.7	6,881	622	▲ 10.6	81,792	6	▲ 33.3	57	327.7
19年	1	94	3.2	7,165	666	4.8	168,374	7	▲ 36.4	23	114.6
	2	88	4.7	108,524	589	▲ 4.5	195,534	10	42.9	48	222.2
	3	78	▲ 20.4	9,233	662	▲ 16.0	97,114	10	0.0	33	340.7

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 元年 6 月発行